



令和2年度

米沢市一般会計・特別会計決算
及び
基金運用状況審査意見書

米沢市監査委員

監 査 第 20 号
令和3年8月25日

米沢市長 中 川 勝 様

米沢市監査委員 志 賀 秀 樹

米沢市監査委員 木 村 芳 浩

令和2年度米沢市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された令和2年度米沢市一般会計・特別会計決算及び基金の運用状況について審査した結果について、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の方法	1
第 3	審査の結果	1
第 4	決算の総括	
1	総 括	2
(1)	財政健全化計画	2
(2)	一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況	6
2	総括的意見	1 1
第 5	各事業の決算	
1	一般会計歳入歳出決算	
(1)	概 況	1 3
(2)	歳 入	1 4
①	財源別決算状況	1 4
②	款別決算状況	1 5
③	不納欠損額	2 7
④	収入未済額	2 7
(3)	歳 出	2 9
①	款別決算状況	2 9
②	人件費の決算状況	3 6
③	他会計への繰出金・負担金の状況	3 7
(4)	意 見	3 8
2	特別会計歳入歳出決算	
(1)	概 況	4 0
(2)	会計別決算状況	4 2
(3)	繰入金・繰出金	4 9
(4)	市 債	5 0
(5)	意 見	5 1
3	債務負担行為	5 2
4	財 産	5 3
	審 査 資 料	別冊

凡 例

- 1 原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。したがって、合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 増減額は、円単位で計算した金額を単位未満で四捨五入した。
- 3 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 4 構成比（％）は小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 5 ポイントとは、パーセンテージ（％）間の単純差引数値である。
- 6 各表中の符号は、次のとおりである。
 - 「0」・・・・・・・・零又は該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「0. 0」・・・・・・比率において該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「△」・・・・・・・・減少又は負数
 - 「－」・・・・・・・・該当数値がないもの

第 1 審査の対象

令和 2 年度	米沢市一般会計歳入歳出決算
令和 2 年度	米沢市国民健康保険事業勘定特別会計歳入歳出決算
令和 2 年度	米沢市後期高齢者医療費特別会計歳入歳出決算
令和 2 年度	米沢市介護保険事業勘定特別会計歳入歳出決算
令和 2 年度	米沢市と畜場及び食肉市場費特別会計歳入歳出決算
令和 2 年度	米沢市青果物地方卸売市場費特別会計歳入歳出決算
令和 2 年度	米沢市物品調達費特別会計歳入歳出決算
令和 2 年度	米沢市南原財産区費特別会計歳入歳出決算
令和 2 年度	米沢市三沢東部財産区費特別会計歳入歳出決算
令和 2 年度	実質収支に関する調書
令和 2 年度	財産に関する調書
令和 2 年度	米沢市基金の運用状況

第 2 審査の方法

審査は、令和 3 年 7 月 8 日付け総務第 88 号をもって市長から審査に付された、令和 2 年度一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに実質収支及び財産を示す書類について、関係職員の説明聴取等の方法により計数の正確性、支出命令等との符合、収支の適法性等について実施した。

第 3 審査の結果

審査に付された決算及び基金の運用状況を示す調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ、それらの計数は証書類と符合し正確であり、予算執行状況についても、おおむね適正であると認める。

なお、当年度の決算の概況等は「第 5 各事業の決算」のとおりであるが、留意を要する事項等について概括すると、次のとおりである。

第4 決算の総括

1 総括

(1) 財政健全化計画

① 計画概要について

- 1 財政健全化に向けた目標
 - (1) 実質単年度収支の黒字化
 - (2) 財政調整基金及び公共施設等整備基金の財源調整基金残高（令和2年度末）20億円以上
 - (3) 経常収支比率について、95%以下（特殊要因を除く。）
- 2 財政健全化に向けた具体的施策
 - (1) 歳入の確保
 - ア 税収等の確保
市税、各負担金、使用料等の収納率の向上、産業振興による税収基盤の拡大等
 - イ 受益者負担の見直し
消費税率引上げ時期に合わせ、引上げ幅2%程度の使用料単価の見直し
 - ウ ふるさと応援寄附金制度の推進
幅広い特産品を返礼品として選定し、ふるさと応援寄附金の増額を図る。
 - エ その他収入の確保
①未利用財産の活用 ②基金の活用 ③環境保全協力金の単価引上げ（H29～） ④督促手数料単価の見直し ⑤広告収入の確保
 - (2) 歳出の抑制
 - ア 人件費の抑制
①職員給与の減額（H28～29） ②議員報酬の減額（H28～29） ③職員数の適正化
 - イ 事務事業の見直し
①廃止代替路線バスの見直し ②紙おむつ給付事業の見直し ③がん検診無料クーポン事業の廃止（H29～） ④除排雪対策の工夫 ⑤その他の事務事業の見直し
 - ウ 補助金・負担金の見直し
①住宅用太陽光発電に対する補助金の廃止 ②私立幼稚園振興費補助金の見直し ③シルバー人材センターに対する補助金の見直し ④農地流動化促進事業補助金の見直し ⑤とも補償事業推進費補助金の見直し ⑥産業まつりの廃止 ⑦コンベンション協議会事業負担金の見直し ⑧その他の補助金・負担金の見直し
 - エ 公共施設運営等の見直し
①市庁舎管理業務の見直し ②敬師児童センターの用途変更 ③都市公園等管理業務委託の見直し ④第一中学校プール一般開放の見直し ⑤指定管理業務の見直し等 ⑥その他公共施設等の管理業務の見直し
◇検討課題（寿山荘の廃止に向けた課題、長期的な公共施設のあり方の検討）
 - オ 他会計負担等の抑制
①下水道事業に対する繰出金の抑制（資本費平準化債の発行・使用料の改定） ②市立病院事業負担金の抑制

②財政健全化計画に係る令和２年度分の評価について

◇目標に係る令和２年度分の評価 (単位：百万円)

項 目	令和２年度		評価
	計画値	実績値	
修正実質単年度収支	204	65	×
財源調整基金残高	2,022	3,014	○
経常収支比率	95.7	92.5	○

◇施策の効果額に係る令和２年度分の評価 (単位：百万円)

項 目		令和２年度		評価
		計画値	実績値	
歳入の確保	税収等の確保	15	43	○
	受益者負担の見直し	7	5	×
	ふるさと応援寄附金制度の推進	257	800	○
	その他収入の確保	36	72	○
歳出の抑制	職員人件費の抑制	194	22	×
	事務事業の見直し	71	54	×
	補助金・負担金の見直し	42	43	○
	公共施設運営等の見直し	41	44	○
	他会計負担金等の抑制	487	162	×
計		1,150	1,245	

上記の２表について

※普通会計（一般会計に物品調達費特別会計を加えたもの）の決算ベース及び一般財源ベース（市税、譲与税、交付金等で用途が特定されていないもの）で比較している。

③財政健全化計画に係る５年間分の評価について

◇目標に係る５年間分の評価

(単位：百万円)

項 目	区分	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	平均	評価
修正実質単年度収支	計画	△46	108	8	29	204	61	○
	決算	857	△364	262	△275	65	109	
財源調整基金残高	計画	1,673	1,781	1,789	1,818	2,022	1,817	○
	決算	3,124	2,876	3,205	3,019	3,014	3,048	
経常収支比率（％）	計画	95.1	95.2	96.2	95.4	95.7	95.5	○
	決算	92.4	92.1	94.2	93.0	92.5	92.8	

※５年間の平均から評価を行った。

◇施策の効果額に係る５年間分の評価

(単位：百万円)

項 目		区分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元年度	令和 2 年度	累計	評価
歳入の確保	税収等の確保	計画	16	16	15	15	15	77	○
		決算	77	122	107	95	43	444	
	受益者負担の見直し	計画	0	7	7	7	7	28	×
		決算	0	0	0	3	5	8	
	ふるさと応援寄附金制度の推進	計画	320	257	257	257	257	1,348	○
		決算	588	600	600	800	800	3,388	
	その他収入の確保	計画	142	42	35	35	36	290	○
		決算	161	66	94	76	72	469	
歳出の抑制	職員人件費の抑制	計画	300	344	149	175	194	1,162	×
		決算	307	238	95	72	22	734	
	事務事業の見直し	計画	53	63	71	69	71	327	×
		決算	59	65	60	30	54	268	
	補助金・負担金 の見直し	計画	21	31	33	38	42	165	○
		決算	21	31	36	39	43	170	
	公共施設運営等 の見直し	計画	34	39	41	41	41	196	○
		決算	51	42	44	40	44	221	
	他会計負担金等 の抑制	計画	221	372	352	378	487	1,810	×
		決算	181	175	139	116	162	773	
計		計画	1,107	1,171	960	1,015	1,150	5,403	／
		決算	1,445	1,339	1,175	1,271	1,245	6,475	

※５年間の累計から評価を行った。

④財政健全化計画に係る評価のまとめ

財政健全化計画については、平成 28 年度から取り組みを行い計画期間 5 年間とし令和 2 年度を最終年度とした。そのため評価は、5 年間分の計画値と決算値を参考に評価を行った。評価の概要は以下のとおり。

ア 歳入の確保について

税収等の確保に係る収納率の向上については、計画値を上回った。計画期間内に一部コンビニ収納等に取り組み、利便性の向上に努めたが、今後も収納率の向上に努めていただきたい。ふるさと応援寄附金制度の推進については、計画値を大きく上回り、本市の重要な財源として、大きく貢献している。

一方、受益者負担の見直しについては、計画値までには至らなかった。受益者負担の増額については、将来の維持管理経費や公共施設の更新につながるものであり、今後の着実な執行をお願いする。

イ 歳出の抑制について

補助金・負担金の見直し及び公共施設運営等の見直しについては、各年ほぼ計画どおりに抑制を実施し、計画累計額を上回った。

一方、職員の人件費については、当初計画では職員数の減少を見込んだ抑制としていたが、事務事業量の増加に伴い職員数の減少幅が縮小したため、計画値の達成は出来なかった。他会計負担金等の抑制については、下水道事業会計における使用料改定の見送りや、市立病院の建替時期が遅れ不採算医療部門の縮小が遅れたことにより計画値までに至らなかった。また、事務事業の見直しについても計画値までに至らなかった。

ウ 財政健全化計画の評価と今後について

財政健全化計画の目標については、修正実質単年度収支、財源調整基金残高及び経常収支比率について 5 年間の平均値を見れば、全項目で計画値を上回り、良化した。特に、基金残高については計画値を 12 億円ほど上回っている。

施策の効果額については、計画額 54 億 3 百万円に対し、決算額 64 億 7 千 5 百万円と計画より 10 億 7 千 2 百万円上回ったことは、評価できる。ただし、一部施策では計画と大きく乖離したものがあり、中途での変更や見直しは必要だったと思われる。

歳出抑制の効果額が大きいものとして、他会計負担金等の抑制があり、前記した理由により、計画値からは 10 億 3 千 7 百万円下回った。しかしながら、今後も実施可能な案件であるため、下水道事業においては料金改定について説明責任を果たし、また、病院事業においては医業収益を増加させ、今後も負担金の縮小に努めていただきたい。

最後に、令和 2 年度で財政健全化計画は終了したが、今後増加する投資的費用を控え、引き続き健全財政を維持していくための方策は必要であると思われる。しっかりとした対策を立て、今後とも持続可能な財政運営に努めていただきたい。

(2) 一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況

本市の令和2年度決算額は、一般会計において、歳入540億6,461万2千円(前年度比35.3%増加)、歳出525億5,114万3千円(前年度比36.6%増加)で、形式収支は、前年度に比べ3,246万6千円増加し15億1,346万8千円の黒字であった。

特別会計では、歳入178億5,558万8千円(前年度比0.3%増加)、歳出172億507万4千円(前年度比△1.7%減少)で、形式収支は、前年度に比べ3億4,525万2千円増加し6億5,051万4千円の黒字であった。

一般会計及び特別会計の決算額の合計(重複額を除く。)は、歳入は694億4,574万9千円で前年度に比べ141億9,735万7千円増加し、歳出は672億8,176万6千円で前年度に比べ138億1,963万9千円増加した。

一般会計・特別会計合計歳入歳出決算の概況は次の表、各会計歳入歳出決算状況は別冊審査資料第1表のとおりである。

なお、各会計歳入決算状況は別冊審査資料第2表、各会計歳入決算額の推移は別冊審査資料第3表、各会計歳出決算状況は別冊審査資料第7表、各会計歳出決算額の推移は別冊審査資料第8表のとおりである。

〈 一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況 〉

区 分		令和2年度 (A)		令和元年度 (B)		増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	平30年度
		千円	執行率 %	千円	執行率 %			千円
一般会計	予 算 現 額	57,530,749	-	42,044,788	-	15,485,961	36.8	39,285,477
	歳 入 決 算 額	54,064,612	94.0	39,964,789	95.1	14,099,823	35.3	38,102,775
	歳 出 決 算 額	52,551,143	91.3	38,483,786	91.5	14,067,357	36.6	36,844,104
	歳入歳出差引額	1,513,468	-	1,481,002	-	32,466	2.2	1,258,670
特別会計	予 算 現 額	17,867,789	-	17,843,468	-	24,321	0.1	20,493,453
	歳 入 決 算 額	17,855,588	99.9	17,799,921	99.8	55,667	0.3	20,178,860
	歳 出 決 算 額	17,205,074	96.3	17,494,659	98.0	△ 289,585	△ 1.7	19,536,692
	歳入歳出差引額	650,514	-	305,262	-	345,252	113.1	642,167
合 計	予 算 現 額	75,398,538	-	59,888,256	-	15,510,282	25.9	59,778,930
	歳 入 決 算 額	71,920,200	95.4	57,764,710	96.5	14,155,490	24.5	58,281,634
	歳 出 決 算 額	69,756,217	92.5	55,978,445	93.5	13,777,772	24.6	56,380,796
	歳入歳出差引額	2,163,983	-	1,786,265	-	377,718	21.1	1,900,838
* 重複額	予 算 現 額	2,597,941	-	2,556,309	-	41,632	1.6	3,319,101
	歳 入 決 算 額	2,474,451	95.2	2,516,318	98.4	△ 41,867	△ 1.7	3,153,747
	歳 出 決 算 額	2,474,451	95.2	2,516,318	98.4	△ 41,867	△ 1.7	3,153,747
	歳入歳出差引額	0	-	0	-	0	0.0	0
差引合計	予 算 現 額	72,800,597	-	57,331,947	-	15,468,650	27.0	56,459,829
	歳 入 決 算 額	69,445,749	95.4	55,248,392	96.4	14,197,357	25.7	55,127,887
	歳 出 決 算 額	67,281,766	92.4	53,462,127	93.3	13,819,639	25.8	53,227,049
	歳入歳出差引額	2,163,983	-	1,786,265	-	377,718	21.1	1,900,838

* 重複額は、会計間の繰入・繰出額の合計である。

【 財政指数等類似団体との比較 】

項 目	対 象	令和 2年度 (A)	増減 (A)－(B)	令和 元年度 (B)	平成 30年度	平成 29年度	説 明
① 財 政 力 数	本 市	0.59	0.01	0.58	0.57	0.56	地方公共団体の財政力を示す指数。基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。財政力指数が「1」に近いほど財政力が強いと判断できる。
	類 似 団 体 (注1)			0.73	0.74	0.74	
② 経 常 収 支 比 率 (%)	本 市	92.5	△ 0.5	93.0	94.2	92.1	地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず毎年度経常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合。市では80%以内が望ましいとされている。
	類 似 団 体			92.0	91.4	91.6	
③ 実 質 収 支 比 率 (%)	本 市	6.0	0.2	5.8	6.3	6.6	実質収支の額の適否を判断する指標。標準財政規模に対する実質収支額の割合で示される。実質収支が黒字の場合は「正の数」、赤字の場合は「負の数」で表される。3%～5%程度が望ましいとされる。
	類 似 団 体			5.9	5.6	5.6	
④ 実 質 公 債 費 比 率 (%)	本 市	8.2	0.3	7.9	8.3	8.6	自治体の収入に対する負債返済の割合を示す。通常、3年間の平均値を使用。18%以上だと、新たな借金をするために国や都道府県の許可が必要。25%以上だと借金を制限される。
	類 似 団 体			6.6	6.9	7.2	

(単位：千円)

項 目	対 象	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	説 明
⑤ 基準財政収入額	本市	9,937,702 (9,934,294)	9,449,588	9,388,368 (9,388,873)	9,075,644	普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態で見込まれる税収入を一定の方法で算定したもの。収入実績ではなく、客観的なあるべき一般財源収入額としての性格を有する。 () は錯誤額を含む。(注2)
	類似団体		9,506,173	9,398,427	9,433,511	
⑥ 基準財政需要額	本市	16,528,067 (16,522,939)	16,241,725	15,927,373 (16,000,010)	16,073,240 (16,093,242)	普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体の財政力を合理的、かつ妥当な水準で行政運営を行うため財政需要のうち、一般財源で補うべき額を一定の方法で算定したもの。 () は錯誤額を含む。(注2)
	類似団体		13,480,359	13,244,298	13,131,526	
⑦ 標準財政規模	本 市	20,045,846	19,779,114	19,696,053	19,752,954	地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう一般財源の総量(規模)
⑧ 地方交付税 (本市)	(内訳)	7,815,390	7,799,658	7,651,466	8,262,482	本来地方の税収入とすべきであるが、団体間の財源の不均衡を調整し、すべての地方団体が一定の水準を維持しようとする財源を保障する見地から、国税として国が代わって徴収し、一定の合理的な基準によって再配分しているもの。
	普通交付税	6,580,204	6,777,833	6,611,137	7,004,902	
	特別交付税	1,233,319	1,016,463	1,036,468	1,252,656	
	震災復興特別交付税	1,867	5,362	3,861	4,924	

注1 類似団体とは、人口及び産業構造により全国の市町村を35のグループに分類した結果、その団体と同じグループに属する団体をいう。本市は、Ⅱ－2の類型に属している。類似団体の数値は市町村財政指数表で用いる類型において、同じⅡ－2の類型に属する団体の平均値であり、出典は「類似団体別市町村財政指数表（総務省自治財政局財務調査課編）」による。

意見書文中における本市と類似団体の比較は、本市は令和2年度、類似団体は令和元年度の数値による。また、米沢市の数値は決算統計による。

注2 普通交付税は、算定方法が極めて複雑なことから修正の必要が生じる場合があり、この修正事項を「錯誤額」と呼び、翌年度以降の交付税額に加除算して修正する。

【 ①～④の計算式 】

$$\text{①財 政 力 指 数} = \left(\frac{\text{平成30年度 基準財政収入額}}{\text{平成30年度 基準財政需要額}} + \frac{\text{令和元年度 基準財政収入額}}{\text{令和元年度 基準財政需要額}} + \frac{\text{令和2年度 基準財政収入額}}{\text{令和2年度 基準財政需要額}} \right) \times \frac{1}{3}$$

(令和2年度の場合)

$$\text{②経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{人件費、扶助費、公債費等に充当した一般財源等}}{\text{経常一般財源等 (地方税 + 普通交付税等)}} \times 100$$

+ 減収補てん債特例分 + 臨時財政対策債

$$\text{③実質収支比率 (\%)} = \frac{(\text{歳入決算額} - \text{歳出決算額}) - \text{翌年度へ繰り越すべき財源}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

$$\text{④実質公債費比率 (\%)} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100$$

(3か年平均)

【 財政指数類似団体との比較による住民1人当たりの額 】

普通会計		決算額 (百万円)			決算額構成比 (%)			住民1人当たりの額 (円)			説 明
歳 入	年度	R2	R元	H30	R2	R元	H30	R2	R元	H30	
市税	米沢市	11,037	10,911	10,800	20.4	27.3	28.4	139,771	136,593	133,458	地方団体の収入の中心で地域内の住民や企業などから徴収
	類似団体					34.4	35.3		155,926	153,571	
地方交付税	米沢市	7,815	7,800	7,651	14.5	19.5	20.1	98,973	97,645	94,548	地方税収入が不足する団体に国から交付される。
	類似団体					15.9	15.8		72,157	68,756	
国庫支出金	米沢市	15,311	5,133	4,553	28.3	12.9	11.9	193,890	64,261	56,261	負担区分により特定の業務の経費として国から支出される。
	類似団体					12.5	11.8		56,674	51,307	
地方債	米沢市	5,721	3,267	3,697	10.6	8.2	9.7	72,445	40,904	45,687	特定の業務の財源調達するために地方団体がする借金
	類似団体					9.5	9.1		43,172	39,686	
歳入合計	米沢市	54,051	39,949	38,094	100.0	100.0	100.0	684,489	500,126	470,723	
	類似団体		31,898	31,063		100.0	100.0		452,786	435,250	

歳 出		年度	R2	R元	H30	R2	R元	H30	R2	R元	H30	説 明
人件費	米沢市	4,831	4,605	4,348	9.2	12.0	11.8	61,184	57,648	53,724	地方公務員の給与や退職金等に要する経費	
	類似団体					14.6	15.0		63,299	62,647		
扶助費	米沢市	8,747	8,411	8,125	16.7	21.9	22.1	110,768	105,294	100,397	生活保護法、児童福祉法等に基づいて扶助者に対して支出する経費	
	類似団体					19.4	19.2		84,021	80,124		
公債費	米沢市	3,263	3,272	3,272	6.2	8.5	8.9	41,326	40,964	40,432	市債の元金・利子や一時借入金の利子の支払いに要する経費	
	類似団体					9.3	9.8		40,357	40,947		
普通建設事業費	米沢市	5,714	2,838	1,854	10.9	7.4	5.0	72,362	35,529	22,911	道路、学校等の公共施設等の建設事業に必要とされる経費	
	類似団体					14.4	13.1		62,383	54,684		
うち単独事業費	米沢市	4,658	1,851	1,439	8.9	4.8	3.9	58,988	23,174	17,784	国や県の補助など受けずに、市独自の経費で任意に実施する事業	
	類似団体					8.2	7.9		35,325	32,829		
歳出合計	米沢市	52,533	38,464	36,825	100.0	100.0	100.0	665,272	481,534	455,045		
	類似団体		30,512	29,735		100.0	100.0		433,117	416,637		
米沢市人口（人）		78,965	79,878	80,927	人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。							

*類似団体における決算額の欄は、出典にあるもののみを記載した。

<参考>財務書類（地方公会計）の数値を用いた主な指標について

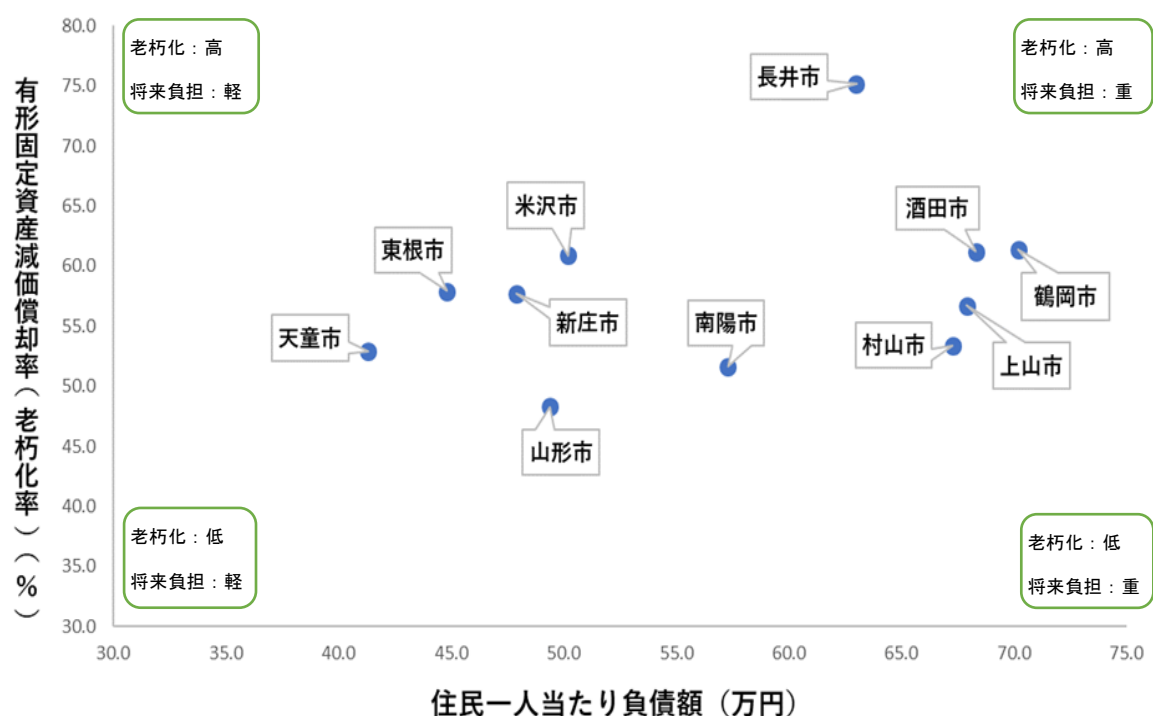
平成30年度 財務書類（一般会計等）の数値を用いた主な指標（山形県11市）												
指標	平均値	山形市	米沢市	鶴岡市	酒田市	新庄市	上山市	村山市	長井市	天童市	東根市	南陽市
住民一人当たり資産額(万円)	160.8	153.3	156.6	203.7	212.2	165.2	166.3	145.1	108.5	183.2	127.8	147.4
歳入額対資産比率(年)	3.1	3.8	3.0	3.7	4.0	3.3	2.5	2.5	1.7	4.3	2.8	3.0
有形固定資産減価償却率(老朽化率)(%)	57.9	48.3	60.9	61.4	61.2	57.7	56.7	53.4	75.2	52.9	57.9	51.6
純資産比率(%)	63.5	67.8	67.9	65.5	67.8	71.0	59.2	53.6	41.9	77.5	64.9	61.2
将来世代負担比率(%)	21.2	15.5	16.2	21.4	23.2	14.7	26.0	29.1	33.8	11.9	18.6	22.8
住民一人当たり行政コスト(万円)	39.2	30.3	38.7	45.3	43.8	40.4	37.9	42.9	43.8	32.8	36.3	39.4
住民一人当たり負債額(万円)	57.1	49.4	50.2	70.2	68.3	47.9	67.9	67.3	63.0	41.3	44.8	57.3
基礎的財政収支(百万円)	321.1	1,736.0	△ 626.0	△ 531.0	771.0	1,076.0	1,374.0	△ 95.0	△ 1,717.0	1,157.0	311.0	76.0
受益者負担比率(%)	3.8	4.4	2.6	5.5	3.3	3.5	4.8	4.6	4.9	2.0	3.0	3.0

注 総務省ホームページの統一的な基準による財務書類に関する情報による。
 なお、寒河江市及び尾花沢市は、公表していないため、掲載していない。



指標について

項 目	算定式
(1) 住民一人当たり資産額	資産合計÷住民基本台帳人口
(2) 歳入額対資産比率	資産合計÷歳入総額
(3) 有形固定資産減価償却率 (老朽化率)	減価償却累計額÷(有形固定資産合計 －土地等の非償却資産＋減価償却累計額)
(4) 純資産比率	純資産÷資産合計
(5) 将来世代負担比率	地方債残高(※)÷有形・無形固定資産合計 ※地方債残高(付属明細書(地方債(借入先別)))から以下の特例地方債を控除したもの イ 臨時財政特例債 ロ 減税補てん債 ハ 臨時税収補てん債 ニ 臨時財政対策債 ホ 減収補てん債特例分
(6) 住民一人当たり行政コスト	純行政コスト÷住民基本台帳人口
(7) 住民一人当たり負債額	負債合計÷住民基本台帳人口
(8) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	基礎的財政収支＝業務活動収支(支払利息を除く)＋投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)
(9) 受益者負担比率	経常収益÷経常費用



2 総括的意見

令和2年度の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、急速な国民生活不安や企業活動低下等により、景気の悪化を経験することとなった。こうした事態を受け、政府は令和2年4月一部の地域に緊急事態宣言を発し、地方自治体・事業者を含む国民一丸となった感染防止に向けた取り組みを進め、一時的には感染症の拡大を抑え込んだが再度感染は拡大した。また、経済活動を大幅に抑制したことにより国内景気は極めて厳しい状況となり、特別定額給付金や休業補償・雇用調整助成金等企业や個人に対し積極的な支援を行い、政府は国民生活の安定、企業活動の継続を含め後押しをした。米沢市も政府方針に追従し、市独自の積極支援策を含め市民・企業の支援を実施した。この期間各職員の献身的な対応に感謝したい。

このような環境の中、令和2年度一般会計・特別会計の歳入歳出額は、市庁舎建替え事業・新型コロナウイルス感染症対応住民並びに企業支援・大雪による除雪対応等により、歳入歳出金額が増加、異例の過去最大規模の決算となった。歳入決算額719億2,020万円で前年度比141億5,549万円(24.5%)の増、歳出決算額697億5,621万7千円、前年度比137億7,777万2千円(24.6%)の増、歳入歳出差引額は21億6,398万3千円と前年度比3億7,771万8千円(21.1%)の増となり、翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支額は18億5,912万1千円となり前年度比4億1,551万円(28.8%)の増加となった。一般会計における執行率は91.3%、不用額は18億1,175万4千円で前年度より2億4,855万9千円増加した。

令和3年3月は平成28年度より開始した「財政健全化計画」の終了時期であり5年間の実績が報告された。この計画は、「まちづくり総合計画」に掲げた施策の着実な推進に必要な、安定した財政運営を実現するために、収支の改善と長期的な収支の均衡を図り、持続可能な財政運営を目指し策定された。計画概要は財政健全化に向けた3項目、財政健全化に向けた具体的施策2項目、細目9項目とした。監査委員は、本件計画の5年間の実施状況と、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」4項目に準じた現況の確認、その他の項目について財政の健全度の角度から意見を述べる。

財政健全化計画の実績については、令和2年度単年度の評価と、平成28年度から令和2年度までの通期5年間の平均値で評価を行った。財政健全化に向けた3項目のうち、修正実質単年度収支については、単年度では計画値2億4百万円に対し65百万円、5年間平均では計画値61百万円に対し1億9百万円で、計画値は年度毎のブレがあるが、平均すると計画値を78.7%上回っている。財源調整基金残高は単年度計画値20億22百万円に対し30億14百万円、5年間平均では計画値18億17百万円に対し30億48百万円で5年間毎年計画値をオーバーした。経常収支比率は単年度計画値95.7%に対し92.5%となり、5年間平均では計画値95.5%に対し92.8%で、こちらも毎年計画値よりも低く良好な値である。次に具体的施策の歳入の確保については、税収等の確保・ふるさと応援寄附金制度の推進・その他収入の確保は每期計画を達成しており評価したい。しかし、受益者負担の見直しについては4年間計画値に届かず、具体的な実行施策の検討が必要である。次に歳出の抑制では、補助金・負担金の見直し・公共施設運営等の見直しは、5年間ほぼ計画値とおりの実績となっているが、職員人件費の抑制・事務事業の見直しは計画値とは乖離が大きく、効率的な業務計画や意識の高揚が求められると考える。また、他会計負担金等の抑制についても5年間計画未達となったが、下水道事業・市立病院事業等収益の確保ができる企業体質の醸成

が必要である。財政健全化計画については、各項目努力の跡が見受けられ主要 3 項目は概ね良好に推移している。計画は終了したが今後のフォローに期待したい。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」は、4 つの財政指標を「健全化判断比率」として定めている。内容は令和 2 年度決算に基づく「米沢市健全化判断比率・資金不足比率審査意見書」に記載のとおりで、概要は「実質赤字比率」が△6.04%で黒字、「連結実質赤字比率」が△35.70%で黒字、「実質公債費比率」が 8.2%、「将来負担比率」は 47.7%となり全項目共アラームポイント(※1)である早期健全化基準に対し良好な数値を示している。関連する資金不足比率の概要は、と畜場及び食肉市場費特別会計・青果物地方卸売市場費特別会計・水道事業会計・下水道事業会計(公共下水道事業・農業集落排水事業)・市立病院事業会計、それぞれ資金不足は確認されず、各項目の指数は、経営健全化基準 20.0%からは大きく離れた良好な値を示している。

次に財政指数と類似団体との比較では(※2)、財政力指数類似団体は 0.73 に対し本市は 0.59 と低く、経常収支比率 92.0%に対し本市は 92.5%で近似値、実質収支比率 5.9%に対し本市は 6.0%で近似値、実質公債費比率 6.6%に対し本市は 8.2%であり高い。財政力指数は財政力を示す指数で、類似団体平均値より 0.14 低い。しかし、県内においては、県内 13 市中 4 位の値を示し、地域差の影響も考えられる。実質公債費比率は収入に対する返済比率を表したもので、類似団体より 1.6 ポイント高い。これは、市債残高が市庁舎建替え等により前年比 26 億 6,954 万 2 千円増加したことが要因である。アラームポイントの 18%・25%には大きな開きがあり、増加原因も明確なことから問題はない。

以上の財政指標等から判断し、市の財政状況は概ね良好と考えられその背景として財政調整基金及び公共施設等整備基金の財源調整基金の合計は 30 億 1,395 万 2 千円となった。総じて財政健全化へのステップは一步ずつ進んでいると認められる。

しかし、令和 3 年度以降、歳入面では新型コロナウイルス感染症の動向・地方経済見通しの行方・少子高齢化の進展等により先が見えにくく、歳出面では市庁舎建替え後の負担増加と今後予定されている市立病院の建替えと設備更新・統合中学校の整備等、大型の建設事業をはじめ歳出の増加が予測され、財政面・資金繰りでは徐々に厳しさが顕在化すると考えられる。先の見えない状況の中、投資に見合う財政力の確保が必要であり効率的な財政運営を目指し、前述の財政健全化計画での未達項目に着目し改善に向けた取り組みが必要である。財政健全化計画は終了したが、この環境に即した財政健全化計画等を再策定しマイルストーン(※3)で期中管理を行い、PDCA手法により情報管理を共有化し中期の財政健全化計画を実行し、市民の信頼と期待に応える健全な財務状況の維持に期待したい。

※1 アラームポイント 警戒を促すポイント

※2 類似団体との比較 類似団体の比率の値は直近で令和元年度の資料となり本市の値は令和 2 年度による。

※3 マイルストーン 期中管理の手法で定期的にデータの確認を行う管理手法

第5 各事業の決算

1 一般会計歳入歳出決算

(1) 概 況

決算額は、歳入 540 億 6,461 万 2 千円、歳出 525 億 5,114 万 3 千円であり、予算現額 575 億 3,074 万 9 千円に対する執行率は、歳入 94.0%、歳出 91.3%で、歳入歳出差引額は、15 億 1,346 万 8 千円となっている。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 3 億 486 万 1 千円（継続費通次繰越額 1 億 4,470 万円、事故繰越額 1 億円、繰越明許費繰越額 6,016 万 1 千円）を差し引いた当年度実質収支額は、12 億 860 万 7 千円の黒字となっている。

また、単年度収支額と財政調整基金積立金と繰上償還金の合計額から財政調整基金取崩し額を差し引いた実質単年度収支額は、1 億 7,073 万 9 千円の黒字となっている。

修正実質単年度収支額は、実質単年度収支額に公共施設等整備基金積立金加算修正額を加え、公共施設等整備基金積立金取崩し控除修正額を差し引いた額であり、6,489 万 6 千円の黒字となっている。

なお、一般会計歳入歳出決算の概況は 6 ページの表、各会計歳入歳出決算状況は別冊審査資料第 1 表のとおりである。

〈 一般会計決算収支の推移 〉

区 分		令和2年度 (a)	令和元年度 (b)	増△減 (a)-(b)	増減率 $\frac{(a)-(b)}{(b)} \times 100$	平成30年度
		千円	千円	千円	%	千円
決 算 上 の 算 定	歳 入 A	54,064,612	39,964,789	14,099,823	35.3	38,102,775
	歳 出 B	52,551,143	38,483,786	14,067,357	36.6	36,844,104
	歳 入 歳 出 差 引 額 C=A-B	1,513,468	1,481,002	32,466	2.2	1,258,670
	翌年度へ繰り越すべき財源 D	304,861	342,653	△ 37,792	△ 11.0	36,808
	継続費通次繰越額	144,700	800	143,900	17,987.5	400
	繰越明許費繰越額	60,161	341,849	△ 281,688	△ 82.4	36,408
	事故繰越額	100,000	4	99,996	2,499,900.0	-
	当年度実質収支額 E=C-D	1,208,607	1,138,349	70,258	6.2	1,221,862
	前年度実質収支額 F	1,138,349	1,221,862	△ 83,513	△ 6.8	1,289,789
	単年度収支額 G=E-F	70,258	△ 83,513	153,771	△ 184.1	△ 67,927
	財政調整基金積立金 H	600,482	650,617	△ 50,136	△ 7.7	650,471
	繰上償還金 I	-	-	-	-	-
	財政調整基金取崩し額 J	500,000	570,000	△ 70,000	△ 12.3	600,000
	実質単年度収支額 (G+H+I-J) K	170,739	△ 2,896	173,635	△ 5,995.6	△ 17,456

〈 参考：一般会計修正実質単年度収支の推移 〉

区 分		令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	平成30年度
		千円	千円	千円	%	千円
修正 算 定	公共施設等整備基金積立金 加算修正額 L	301	496	△ 195	△ 39.3	300,314
	公共施設等整備基金積立金 取崩し控除修正額 M	106,145	266,447	△ 160,302	△ 60.2	22,183
	修正実質単年度収支額 (K+L-M) N	64,896	△ 268,847	333,743	△ 124.1	260,675

注 本市においては、財源調整に用いる基金として、財政調整基金及び公共施設等整備基金の2つを用いている。

(2) 歳 入

歳入決算額は、540 億 6,461 万 2 千円であり、前年度 399 億 6,478 万 9 千円に比べ 140 億 9,982 万 3 千円（35.3%）増加している。

① 財源別決算状況

歳入決算額を自主財源及び依存財源別に見ると、自主財源は 194 億 6,620 万 8 千円で、前年度 187 億 7,239 万 2 千円に比べ 6 億 9,381 万 5 千円（3.7%）増加している。これは、諸収入 3 億 9,271 万 7 千円（19.2%）、財産収入 2 億 2,551 万 7 千円（141.0%）が増加したことによる。

また、依存財源は、345 億 9,840 万 4 千円で、前年度に比べ地方特例交付金△6,165 万 7 千円（△44.9%）が減少しているものの、国庫支出金 101 億 8,548 万 7 千円（198.7%）、市債 24 億 5,331 万円（75.1%）、県支出金 4 億 768 万 8 千円（14.3%）が増加したことなどにより 134 億 600 万 8 千円（63.3%）増加している。

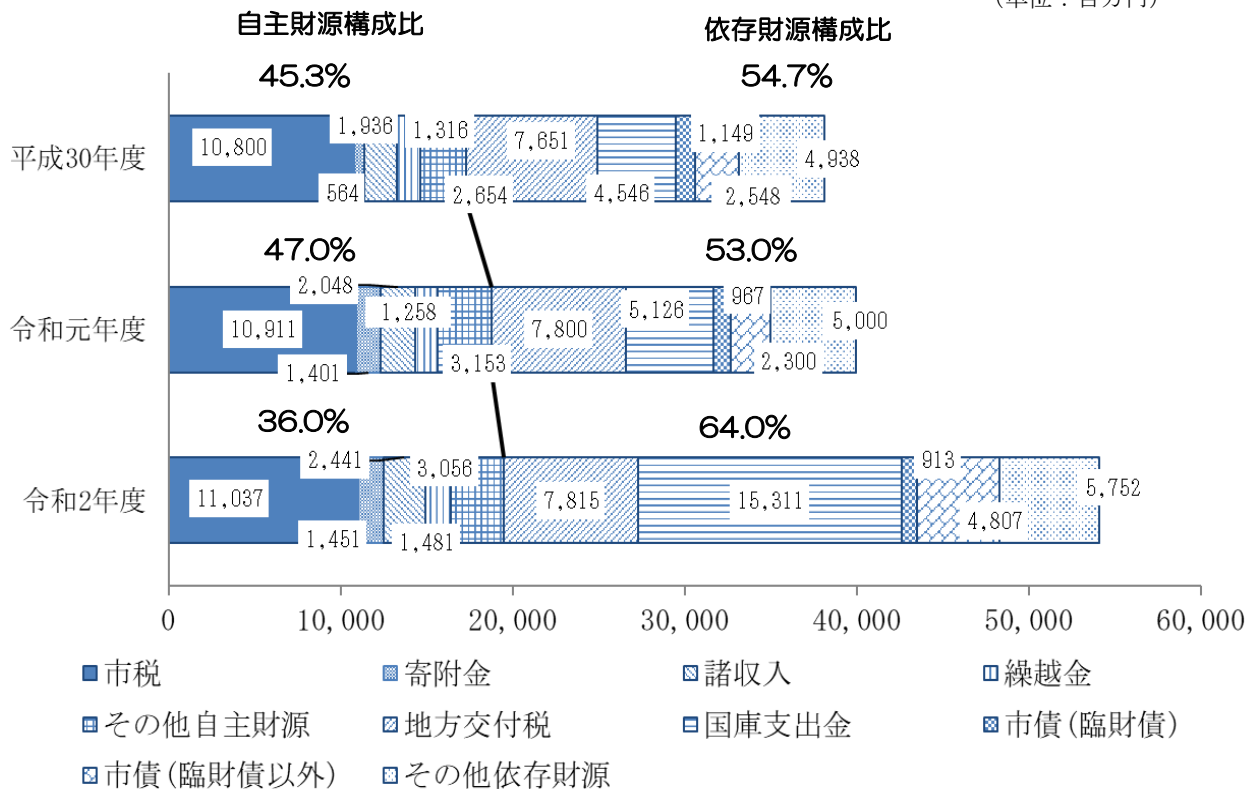
主な内訳及びその構成比率を見ると、自主財源では、市税 110 億 3,701 万 6 千円（20.4%）、諸収入 24 億 4,113 万 7 千円（4.5%）、繰入金 21 億 8,537 万 5 千円（4.0%）、繰越金 14 億 8,100 万 2 千円（2.7%）であり、依存財源では、国庫支出金 153 億 1,123 万 4 千円（28.3%）、地方交付税 78 億 1,539 万円（14.5%）、市債 57 億 2,061 万円（10.6%）である。

全体の構成比率では、自主財源 36.0%、依存財源 64.0%となっており、自主財源の比率は、前年度を△11 ポイント下回り減少した。要因としては自主財源の市税、諸収入等は増加したものの、依存財源である国庫支出金、市債等の増加が大きく、結果的に自主財源の割合が減少となった。

自主財源・依存財源の決算状況の推移は、次の図のとおりである。なお、一般会計歳入款別決算額の推移（自主財源・依存財源別）は、別冊審査資料第5表のとおりである。

＜ 自主財源・依存財源の決算状況の推移 ＞

(単位：百万円)



② 款別決算状況

歳入決算額の款別の前年度に対する主な増減額は、分担金及び負担金△1億3,039万1千円、繰入金△1億1,383万3千円が減少したものの、国庫支出金101億8,548万7千円、市債24億5,331万円がそれぞれ増加している。

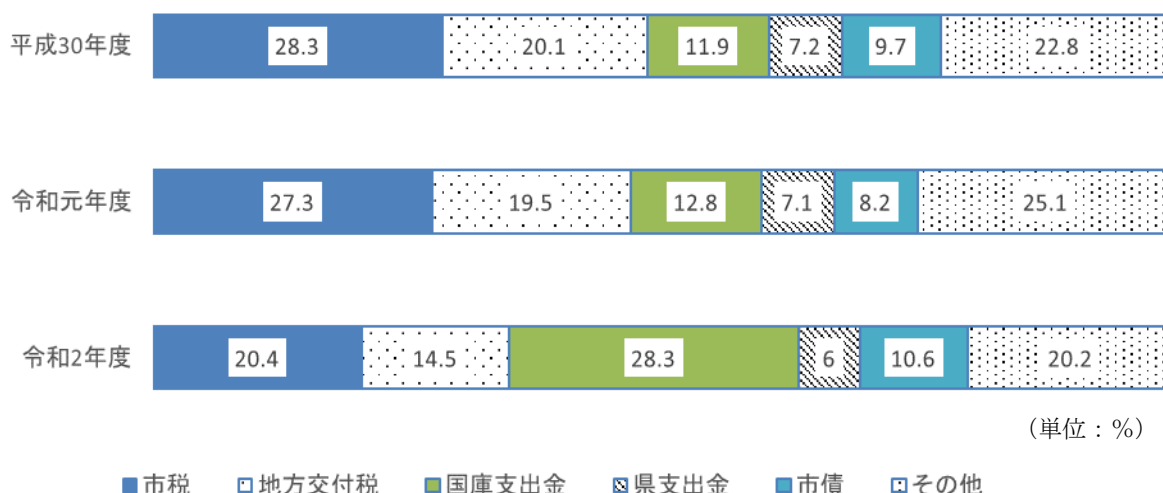
歳入決算額の款別構成比率は、国庫支出金が28.3%と最も大きく、次いで市税20.4%、地方交付税14.5%、市債10.6%、県支出金6.0%と続いており、これら5項目で79.8%を占めている。

一般会計歳入款別決算状況は次の表のとおりで、歳入款別決算額構成比率の推移は次の図のとおりである。なお、詳細は別冊審査資料第4表、一般会計歳入款項別決算表は別冊審査資料第16表のとおりである。

〈 一般会計歳入款別決算状況 〉

款	科 目		自主/ 依存 財源 の別	令和2年度						令和元年度
				予算現額 (A)	決算額 (B)	決算額構 成比	執行率 (B)/(A)×100	増減額 (C)=(B)-(D)	増減率 (C)/(D)× 100	決算額 (D)
				千円	千円	%	%	千円	%	千円
1	市	税	自	10,939,394	11,037,016	20.4	100.9	126,215	1.2	10,910,800
2	地	方 譲 与 税	依	307,837	307,837	0.6	100.0	14,501	4.9	293,336
3	利	子 割 交 付 金	依	8,570	8,570	0.0	100.0	21	0.2	8,549
4	配	当 割 交 付 金	依	19,886	19,886	0.0	100.0	△ 4,179	△ 17.4	24,065
5	株	式等譲渡所得割交付金	依	29,423	29,423	0.1	100.0	16,055	120.1	13,368
6	法	人 事 業 税 交 付 金	依	66,706	66,706	0.3	100.0	66,706	皆増	-
7	地	方 消 費 税 交 付 金	依	1,955,333	1,955,333	3.6	100.0	340,669	21.1	1,614,664
		自動車取得税交付金	依	-	-	-	-	△ 39,682	皆減	39,682
8	環	境 性 能 割 交 付 金	依	20,568	20,568	0.0	100.0	10,589	106.1	9,979
9	地	方 特 例 交 付 金	依	75,734	75,734	0.1	100.0	△ 61,657	△ 44.9	137,391
10	地	方 交 付 税	依	7,815,390	7,815,390	14.5	100.0	15,732	0.2	7,799,658
11	交	通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	依	14,179	14,179	0.0	100.0	768	5.7	13,411
12	分	担 金 及 び 負 担 金	自	219,656	213,039	0.4	97.0	△ 130,391	△ 38.0	343,430
13	使	用 料 及 び 手 数 料	自	347,585	272,059	0.5	78.3	△ 78,783	△ 22.5	350,842
14	国	庫 支 出 金	依	15,807,714	15,311,234	28.3	96.9	10,185,487	198.7	5,125,747
15	県	支 出 金	依	3,959,601	3,252,934	6.0	82.2	407,688	14.3	2,845,246
16	財	産 収 入	自	382,417	385,476	0.7	100.8	225,517	141.0	159,959
17	寄	附 金	自	1,452,250	1,451,105	2.7	99.9	50,042	3.6	1,401,063
18	繰	入 金	自	2,202,908	2,185,375	4.0	99.2	△ 113,833	△ 5.0	2,299,208
19	繰	越 金	自	1,481,002	1,481,002	2.7	100.0	222,332	17.7	1,258,670
20	諸	収 入	自	2,404,400	2,441,137	4.5	101.5	392,717	19.2	2,048,420
21	市	債	依	8,020,196	5,720,610	10.6	71.3	2,453,310	75.1	3,267,300
		臨時財政対策債	依	913,400	913,400	1.7	100.0	△ 53,900	△ 5.6	967,300
		臨時財政対策債以外	依	7,106,796	4,807,210	8.9	67.6	2,507,210	109.0	2,300,000
合 計				57,530,749	54,064,612	100.0	94.0	14,099,823	35.3	39,964,789
財 源 別	自主 / 依存別	自主財源合計		19,429,612	19,466,208	36.0	100.2	693,815	3.7	18,772,392
		依存財源合計		38,101,137	34,598,404	64.0	90.8	13,406,008	63.3	21,192,396

〈 歳入款別決算額構成比率の推移 〉



第1款 市 税

歳入の根幹をなす市税の決算額は、110 億 3,701 万 6 千円で、前年度 109 億 1,080 万円に比べ 1 億 2,621 万 5 千円 (1.2%) 増加しており、歳入全体に占める割合は 20.4%である。

市税収入額を、住民一人当たりの金額で比較した場合、本市 (R2 年度) は 13 万 9,771 円で、類似団体 (R 元年度) を合計額で 1 万 6,155 円下回っており、そのうち主なものは、固定資産税土地が 7,340 円、個人市民税所得割が 6,567 円である。要因としては、類似団体に比べ個人及び法人の課税される資産価値及び所得金額が低いことなどが想定される。

市税の税目別構成比では、市民税、固定資産税及び市たばこ税で 93.5%を占めている。主な税目の決算額を前年度と比較すると、個人市民税については、納税義務者数はほぼ横ばいであるものの所得が増加したことにより、法人市民税については、主に製造業の業績が好調であったことにより、市民税全体で 6,488 万 3 千円 (1.4%) の増加となっている。

固定資産税については、市全体で土地の評価額が下落しているものの、事業用家屋の新增築件数が増加したことや大規模法人の設備投資が堅調であったことなどにより 7,136 万 8 千円 (1.4%) の増加となっている。

市たばこ税については、販売本数の減少により △2,649 万円 (△4.8%) の減少となった。

市税の収納率は、96.6%であり前年度比 △0.2 ポイント下降している。要因としては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による経済の低迷を受け滞納整理を控えたこと及び新型コロナウイルス感染症等に係る徴収猶予の特例の適用など、納税者の置かれた状況に応じて例年とは異なる対応となったことから、収納率が下がったものである。

軽自動車税については、平成 30 年度からコンビニ収納を開始しているが、令和 2 年度のコンビニ収納取扱件数は 15,563 件であり、前年度 14,133 件に比べ 1,430 件増加している。

市税の不納欠損額は、4,188万5千円であり前年度に比べ△57万4千円(△1.4%)減少している。税目別では、市民税が554万1千円増加したものの、固定資産税が△588万円減少したことによる。また、不納欠損額の事由別内訳は、資産なしなどによるものが3,885万7千円、居所不明等に係る消滅によるものが302万8千円である。

市税の収入未済額は、3億4,990万7千円であり前年度に比べ3,105万1千円(9.7%)増加している。これは、市民税が△810万8千円減少したものの、固定資産税3,726万5千円、都市計画税307万5千円が増加したことによる。大きな要因としては、新型コロナウイルス感染症等に係る徴収猶予の特例の適用によるものである。

市税の収納状況の推移、市税決算額の推移、市民税内訳(個人市民税・法人市民税)決算額の推移、住民一人当たりの税収入額は、次のとおりである。

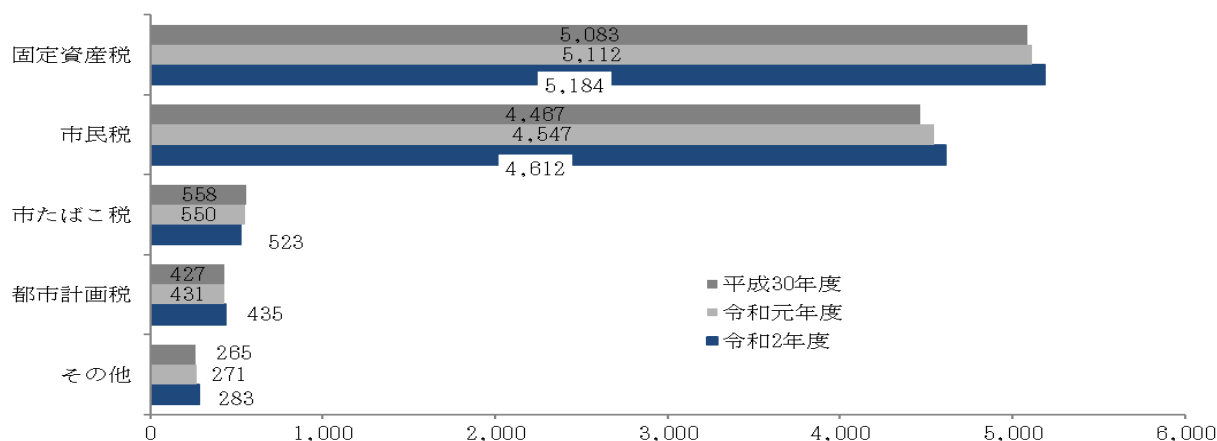
なお、市税税目別決算額の推移は別冊審査資料第6表、市税の不納欠損額の内訳については27ページの表、市税の収入未済額内訳は28ページの表のとおりである。

〈 市税の収納状況の推移 〉

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	平成30年度
	千円	千円	千円	%	千円
調 定 額 A	11,428,807	11,272,115	156,692	1.4	11,189,444
収 入 済 額 B	11,037,016	10,910,800	126,215	1.2	10,800,330
不 納 欠 損 額	41,885	42,458	△ 574	△ 1.4	46,439
滞 納 処 分 執 行 停 止 期 間 満 了	38,857	33,345	5,512	16.5	26,344
滞 納 処 分 執 行 停 止 即 不 納 欠 損 処 分 及 び 時 効 完 成	3,028	9,113	△ 6,086	△ 66.8	20,095
収 入 未 済 額	349,907	318,856	31,051	9.7	342,676
現 年 度 分	141,860	90,510	51,349	56.7	81,193
滞 納 繰 越 分	208,047	228,346	△ 20,299	△ 8.9	261,483
収 納 率 (%) B / A × 100	96.6	96.8	△ 0.2	△ 0.2	96.5

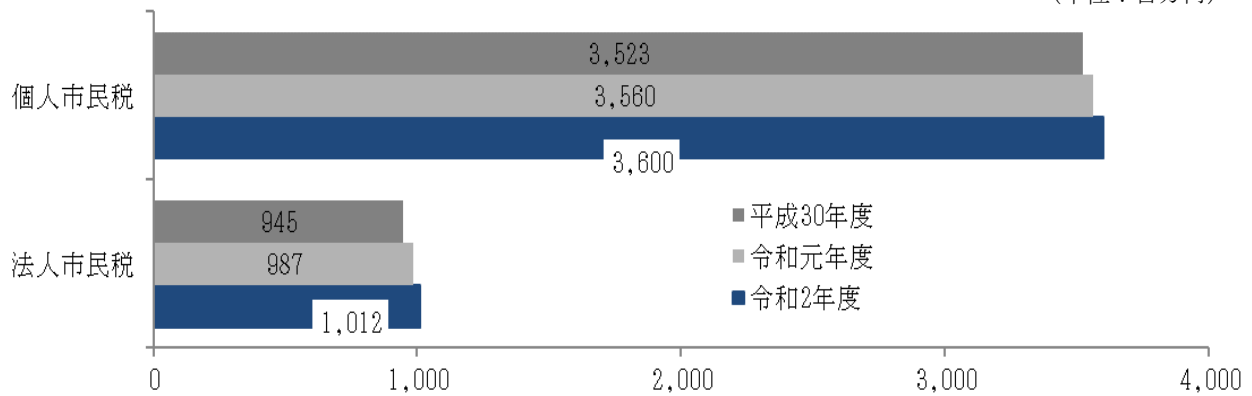
〈 市税決算額の推移 〉

(単位：百万円)



〈 市民税内訳（個人市民税・法人市民税）決算額の推移 〉

（単位：百万円）



〈 住民一人当たりの税収入額 〉

住民一人当たり金額（円）		R2年度	R元年度	H30年度	住民一人当たり金額（円）		R2年度	R元年度	H30年度	
市町村民税	米沢市	58,403	56,923	55,202	軽自動車	米沢市	3,360	3,175	3,029	
	類似団体		65,919	65,544		類似団体		2,964	2,815	
	個人均等割	米沢市	1,809	1,796	種別割 （軽自動車税）	米沢市	3,223	3,147	3,029	
		類似団体		1,809		1,788	類似団体		2,929	2,815
	所得割	米沢市	43,778	42,767	環境性能割	米沢市	137	27		
		類似団体		50,345		49,489	類似団体		36	
	法人均等割	米沢市	3,643	3,722	市町村たばこ税	米沢市	6,628	6,884	6,896	
		類似団体		2,984		2,960	類似団体		6,541	6,441
	法人税割	米沢市	9,173	8,638	鉱産税	米沢市	2	2	2	
		類似団体		10,782		11,307	類似団体		5	5
固定資産税	米沢市	65,647	64,003	62,805	入湯税	米沢市	189	210	247	
	類似団体		73,475	71,810		類似団体		242	246	
	土地	米沢市	15,944	15,786	都市計画税	米沢市	5,514	5,397	5,278	
		類似団体		23,284		23,248	類似団体		6,606	6,549
	家屋	米沢市	31,239	30,107	旧法による税	米沢市	27			
		類似団体		29,343		28,429	類似団体			
	償却資産	米沢市	16,942	16,591	合計額	米沢市	139,771	136,593	133,458	
		類似団体		20,361		19,680	類似団体		155,926	153,571
	交付金	米沢市	1,522	1,519	1,282	1月1日 人口	米沢市	78,965	79,878	80,927
		類似団体		488	452					

* 類似団体については、P7 参照。

* 米沢市に該当なしの税目は省略しているため、類似団体の合計額は一致しない。

第2款 地方譲与税

決算額は、3億783万7千円で、前年度2億9,333万6千円に比べ1,450万1千円（4.9%）増加している。これは、森林環境譲与税1,661万4千円が増加したことなどによる。

第3款 利子割交付金

決算額は、857万円で、前年度854万9千円に比べ2万1千円（0.2%）増加している。

第4款 配当割交付金

決算額は、1,988万6千円で、前年度2,406万5千円に比べ△417万9千円（△17.4%）減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

決算額は、2,942万3千円で、前年度1,336万8千円に比べ1,605万5千円（120.1%）増加している。

第6款 法人事業税交付金

令和2年度から交付となり、決算額は、6,670万6千円で、皆増している。

第7款 地方消費税交付金

決算額は、19億5,533万3千円で、前年度16億1,466万4千円に比べ3億4,066万9千円（21.1%）増加している。

第8款 環境性能割交付金

決算額は、2,056万8千円で、前年度997万9千円に比べ1,058万9千円（106.1%）増加している。

第9款 地方特例交付金

決算額は、7,573万4千円で、前年度1億3,739万1千円に比べ△6,165万7千円（△44.9%）減少している。これは子ども・子育て支援臨時交付金が△7,239万4千円皆減したことなどによる。

第10款 地方交付税

決算額は、78億1,539万円で、前年度77億9,965万8千円に比べ1,573万2千円（0.2%）と次の図のように増加している。これは、普通交付税（＊）が△1億9,762万9千円減少したものの、特別交付税が2億1,685万6千円増加したことなどによる。

特別交付税の増減の要因は、大雪の影響などから全体として増加となった。

普通交付税減少の要因は、地域社会再生事業費が新たに創設されたことなどから、基準財政需要額が165億2,293万9千円（臨時財政対策債振替後）と前年度に比べ2億8,121万4千円増加したものの、令和元年10月からの消費税の引き上げの影響による地方消費税交付金の大幅増などにより、基準財政収入額が99億3,429万4千円と前年度に比べ4億8,470万6千円増加したことなどによる。

震災復興特別交付税は前年度に比べ△349万5千円減少している。

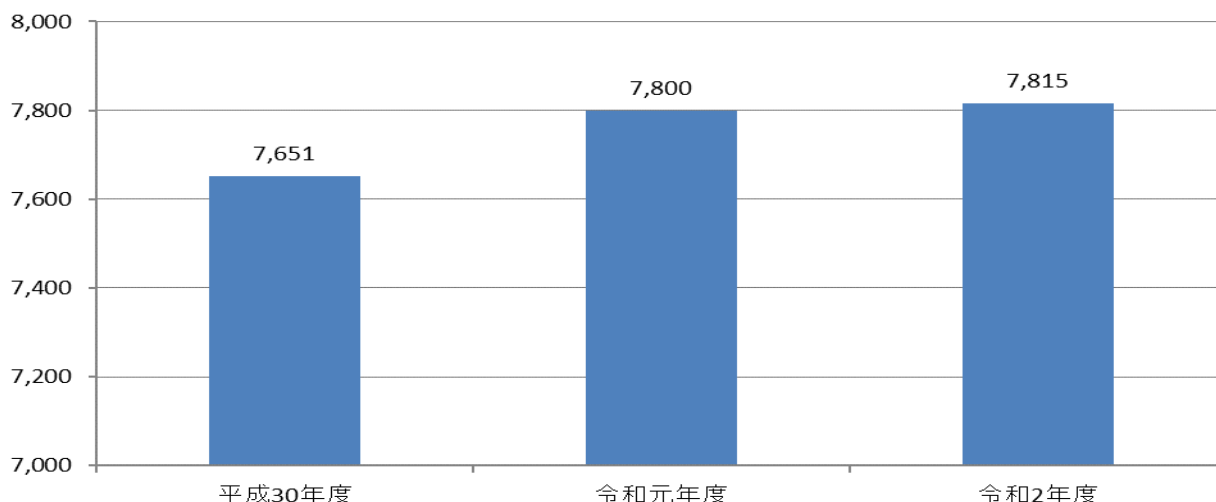
地方交付税の決算額の推移は、次の図のとおりである。

*普通交付税＝（ 基準財政需要額 － 臨時財政対策債発行可能額 ）－ 基準財政収入額

注 算式中の基準財政需要額は、臨時財政対策債振替前の額である。

〈 地方交付税の決算額の推移 〉

（単位：百万円）



第 1 1 款 交通安全対策特別交付金

決算額は、1,417 万 9 千円で、前年度 1,341 万 1 千円に比べ 76 万 8 千円（5.7%）増加している。

第 1 2 款 分担金及び負担金

決算額は、2 億 1,303 万 9 千円で、前年度 3 億 4,343 万円に比べ△1 億 3,039 万 1 千円（△38.0%）減少している。これは、民生費負担金（委託保育所入所者負担金△9,812 万 5 千円、市立保育所入所者負担金△1,229 万 4 千円）、総務費負担金（企業会計退職手当負担金△1,890 万 1 千円）が減少したことなどによるものである。委託保育所入所者負担金及び市立保育所入所者負担金の減少は、令和元年 10 月からの幼児教育・保育無償化に伴うもの及び新型コロナウイルス感染症の拡大防止のために登園自粛を要請した期間中の保育料返還に伴うものなどである。

なお、収入未済額は 2,445 万 3 千円で、前年度比△262 万 9 千円減少している。収入未済額の主なものは民生費負担金のうち児童福祉費負担金（委託保育所入所者負担金（滞納繰越分含む。）及び市立保育所入所者負担金（滞納繰越分含む。）1,998 万 8 千円）である。

第 1 3 款 使用料及び手数料

決算額は、2 億 7,205 万 9 千円で、前年度 3 億 5,084 万 2 千円に比べ△7,878 万 3 千円（△22.5%）減少している。これは、衛生使用料（平日夜間・休日診療所使用料△3,094 万 9 千円）、教育使用料（上杉博物館入館料△953 万 5 千円、まちなか駐車場使用料△579 万 3 千円）、商工使用料（米沢駅前駐車場使用料△940 万 3 千円）、土木使用料（市営住宅使用料（滞納繰越分含む。）

△422 万 2 千円)、総務使用料 (市民バス市街地循環路線使用料△404 万 9 千円) が減少したことなどによるものである。

なお、収入未済額は 1,103 万 3 千円で、前年度比△45 万 5 千円減少している。収入未済額の主なものは土木使用料 (市営住宅使用料 (滞納繰越分含む。) 955 万 7 千円) 等である。

第 14 款 国庫支出金

決算額は、153 億 1,123 万 4 千円で、前年度 51 億 2,574 万 7 千円に比べ 101 億 8,548 万 7 千円 (198.7%) と大幅に増加している。これは、総務費国庫補助金 (特別定額給付金給付事業費補助金 79 億 3,540 万円 (皆増)、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 13 億 8,502 万 6 千円 (皆増))、土木費国庫補助金 (社会資本整備総合交付金 (橋りょう長寿命化事業) (繰越分) 1 億 7,773 万円、臨時道路除雪事業費補助金 1 億 4,300 万円 (皆増))、教育費国庫補助金 (公立学校情報機器整備費補助金 1 億 2,699 万 3 千円 (皆増))、民生費国庫補助金 (ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費補助金 1 億 2,033 万円 (皆増)) が増加したことなどによる。

第 15 款 県支出金

決算額は、32 億 5,293 万 4 千円で、前年度 28 億 4,524 万 6 千円に比べ 4 億 768 万 8 千円 (14.3%) 増加している。

主なものは、民生費県補助金 (新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業費補助金 5,572 万 7 千円 (皆増))、民生費県負担金 (子どものための教育・保育給付費負担金 (施設型給付費分) 5,030 万 5 千円)、商工費県補助金 (中小企業緊急災害等対策利子補給補助金 5,027 万 3 千円 (皆増)、新・生活様式対応支援事業費補助金 5,026 万 5 千円 (皆増)、オンライン化促進支援事業費補助金 3,987 万 1 千円 (皆増))、民生費委託金 (新型コロナウイルス感染症対応職員慰労金給付事業委託金 4,186 万 5 千円 (皆増)) が増加したことなどによる。

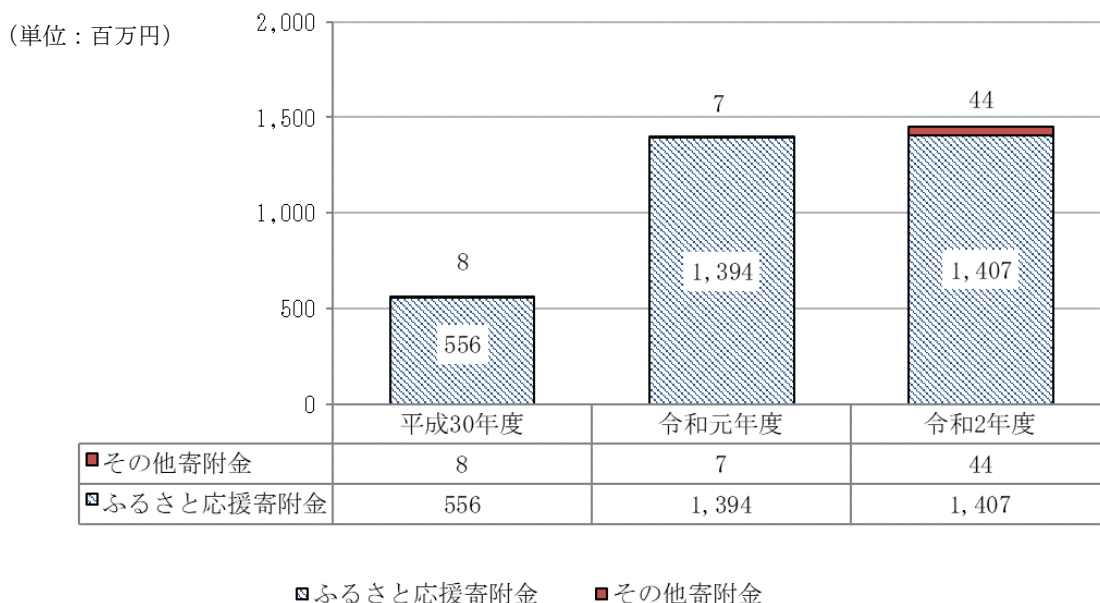
第 16 款 財産収入

決算額は、3 億 8,547 万 6 千円で、前年度 1 億 5,995 万 9 千円に比べ 2 億 2,551 万 7 千円 (141.0%) 増加している。これは、基金財産売却収入 (産業用地基金) 2 億 2,972 万 6 千円が増加したことなどによる。

第 17 款 寄附金

決算額は、14 億 5,110 万 5 千円で、前年度 14 億 106 万 3 千円に比べ 5,004 万 2 千円（3.6%）増加している。これは、総務費寄附金（総務管理費寄附金 1,392 万 2 千円、ふるさと応援寄附金 1,280 万 1 千円、地方創生応援税制寄附金 1,110 万円）、教育費寄附金（教育総務費寄附金 1,122 万円）が増加したことなどによるもので、総務管理費寄附金及び教育総務費寄附金は、主に新型コロナウイルス感染症対策対応に係るものである。

〈 寄附金（ふるさと応援寄附金）の決算額の推移 〉



第 18 款 繰入金

決算額は、21 億 8,537 万 5 千円で、前年度 22 億 9,920 万 8 千円に比べ△1 億 1,383 万 3 千円（△5.0%）減少している。これは、基金繰入金のうち、市庁舎整備基金繰入金 4 億 235 万 8 千円、退職手当基金繰入金 8,723 万 3 千円が増加したものの、産業用地基金繰入金△3 億 5,619 万 9 千円、公共施設等整備基金繰入金△1 億 6,030 万 2 千円、財政調整基金繰入金△7,000 万円が減少したことなどによる。

〈 繰入金の決算額の推移 〉

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増△減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	平成30年度
	千円	千円	千円	%	千円
繰 入 金	2,185,375	2,299,208	△ 113,833	△ 5.0	1,712,348
特 別 会 計 繰 入 金	3,000	10,000	△ 7,000	△ 70.0	4,000
1 物 品 調 達 費 特 別 会 計	3,000	10,000	△ 7,000	△ 70.0	4,000
基 金 繰 入 金	2,182,375	2,289,208	△ 106,833	△ 4.7	1,708,348
1 財 政 調 整 基 金	500,000	570,000	△ 70,000	△ 12.3	600,000
2 減 債 基 金	7,468	7,474	△ 6	△ 0.1	7,469
3 公 共 施 設 等 整 備 基 金	106,145	266,447	△ 160,302	△ 60.2	22,183
4 市 基 金	23,300	16,500	6,800	41.2	120,300
5 市 庁 舎 整 備 基 金	512,058	109,700	402,358	366.8	71,211
6 ふ る さ と 応 援 基 金	800,000	800,000	0	0.0	600,000
交 通 安 全 基 金	-	3,897	△ 3,897	皆減	6,300
7 地 域 福 祉 基 金	29,031	40,000	△ 10,969	△ 27.4	40,000
8 青 少 年 勤 労 意 欲 高 揚 事 業 基 金	2,002	2,003	△ 1	△ 0.1	2,003
9 ふ る さ と ・ 水 と 土 保 全 基 金	2,000	2,000	0	0.0	2,800
10 産 業 用 地 基 金	84,179	440,378	△ 356,199	△ 80.9	225,056
11 景 観 ま ち づ くり 基 金	4,416	2,109	2,307	109.4	2,625
12 少 年 交 流 基 金	-	1,000	△ 1,000	皆減	1,000
13 博 物 館 資 料 整 備 基 金	1,785	4,941	△ 3,156	△ 63.9	6,401
14 ス ポ ー ツ 振 興 基 金	1,000	1,000	0	0.0	1,000
15 退 職 手 当 基 金	108,992	21,759	87,233	400.9	-

第 19 款 繰越金

決算額は、14 億 8,100 万 2 千円で、前年度 12 億 5,867 万円に比べ 2 億 2,233 万 2 千円（17.7%）増加している。これは、前年度繰越金△8,351 万 3 千円が減少しているものの、明許繰越 3 億 544 万 1 千円が増加したことなどによる。

第 20 款 諸収入

決算額は、24 億 4,113 万 7 千円で、前年度 20 億 4,842 万円に比べ 3 億 9,271 万 7 千円（19.2%）増加している。

これは、雑入（生活保護費返還金△1,889 万 7 千円）が減少したものの、商工費貸付金元金収入（融資制度取扱金融機関貸付金元金収入 4 億 3,142 万 6 千円）、雑入（スポーツ振興くじ助成金 1,120 万円（皆増））が増加したことなどによる。

第21款 市 債

決算額は、57億2,061万円で、前年度32億6,730万円に比べ24億5,331万円（75.1%）増加している。

これは、教育債（小学校空調設備整備事業債（繰越分）△2億1,550万円、小学校空調設備整備事業債△9,460万円（皆減））が減少しているものの、次の市債が増加していることによる。

増加している市債は、総務債（庁舎建替事業債18億8,390万円）、教育債（窪田コミュニティセンター建替事業債2億3,020万円、田沢コミュニティセンター建替事業債9,820万円）、衛生債（すこやかセンター施設整備事業債2億2,760万3千円（皆増））、土木債（橋りょう長寿命化事業債（交付金）（繰越分）1億4,610万円）、減収補てん債（特例分）6,648万3千円などである。

令和2年度末市債残高は、379億1,685万3千円であり、令和元年度末352億4,731万1千円に比べ26億6,954万2千円（7.6%）増加している。

一般会計市債決算（発行）額の推移は次の表、一般会計市債発行額及び年度末残高の推移は26ページの図、一般会計市債年度末残高の内訳は26ページの表のとおりである。

なお、市債のうち臨時財政対策債（＊）の決算額は、9億1,340万円で、前年度9億6,730万円に比べ△5,390万円（△5.6%）減少した。

＊地方交付税の財源不足を補てんするために、本来交付されるべき地方交付税の一部を振り替えて発行される特例地方債（元利償還金額は、全額を後年度の地方交付税の基準財政需要額に算入される。）

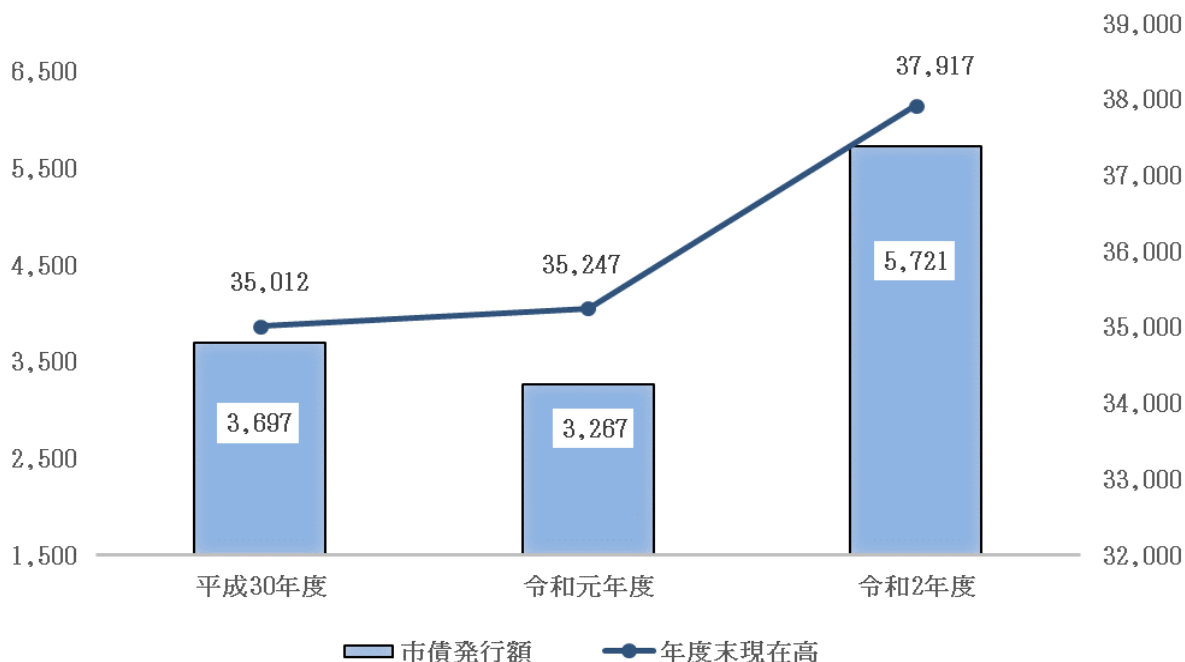
〈 一般会計市債決算（発行）額の推移 〉

区 分	令和2年度 (A) 千円	令和元年度 (B) 千円	増 減 (A) - (B) 千円	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$ %	平成30年度 千円
歳 入 総 額 A	54,064,612	39,964,789	14,099,823	35.3	38,102,775
市 債 発 行 額 B	5,720,610	3,267,300	2,453,310	75.1	3,697,300
1 総 務 債	2,898,000	952,800	1,945,200	204.2	16,600
2 民 生 債	1,600	41,000	△ 39,400	△ 96.1	8,200
3 衛 生 債	290,974	30,700	260,274	847.8	455,000
労 働 債	-	11,700	△ 11,700	皆減	-
4 農 林 水 産 業 債	21,084	9,500	11,584	121.9	10,200
5 商 工 債	37,206	2,700	34,506	1,278.0	1,036,800
6 土 木 債	583,092	360,900	222,192	61.6	280,600
7 消 防 債	8,900	9,200	△ 300	△ 3.3	15,800
8 教 育 債	892,271	878,800	13,471	1.5	663,600
9 臨 時 財 政 対 策 債	913,400	967,300	△ 53,900	△ 5.6	1,149,400
10 災 害 復 旧 債	7,600	2,700	4,900	181.5	61,100
11 減 収 補 て ん 債 (特 例 分)	66,483	-	66,483	皆増	-
対歳入総額比率(%) B / A × 100	10.6	8.2	-	-	9.7

〈 一般会計市債発行額及び年度末残高の推移 〉

(単位：百万円)

(単位：百万円)



〈 一般会計市債年度末残高の内訳 〉

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増△減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	平成30年度
	千円	千円	千円	%	千円
年 度 末 現 在 高	37,916,853	35,247,311	2,669,542	7.6	35,012,399
1 総 務 債	6,391,807	3,724,224	2,667,583	71.6	2,996,238
2 民 生 債	122,698	133,333	△ 10,635	△ 8.0	104,565
3 衛 生 債	806,936	560,934	246,002	43.9	574,874
4 労 働 債	11,700	11,700	0	0.0	-
5 農 林 水 産 業 債	672,725	731,254	△ 58,529	△ 8.0	781,668
6 商 工 債	1,908,973	2,022,391	△ 113,418	△ 5.6	2,157,297
7 土 木 債	5,813,883	5,857,916	△ 44,033	△ 0.8	6,153,792
8 消 防 債	250,533	297,770	△ 47,237	△ 15.9	354,577
9 教 育 債	6,009,618	5,643,387	366,231	6.5	5,337,643
10 災 害 復 旧 債	102,729	100,641	2,088	2.1	102,385
11 減 税 補 て ん 債	150,853	203,900	△ 53,047	△ 26.0	265,605
12 臨 時 財 政 対 策 債	15,189,456	15,444,324	△ 254,868	△ 1.7	15,571,140
13 減収補てん債(特例分)	484,941	515,536	△ 30,595	△ 5.9	612,614

③ 不納欠損額

不納欠損額は、4,994万6千円であり、前年度4,405万円に比べ589万5千円（13.4%）増加している。

不納欠損額の83.9%を占めているのが市税で、4,188万5千円であり前年度4,245万8千円と比べ△574万円（△1.4%）減少している。これは、前年度と比べ、市民税554万1千円（41.7%）が増加しているものの、固定資産税△5,880万円（△22.4%）が減少したことなどによる。

一般会計不納欠損額の内訳は、次の表のとおりである（款項別の状況は別冊審査資料第16表参照）。

〈 一般会計不納欠損額の内訳 〉

区 分	令和2年度				令和元年度	
	不納欠損額(A)	構成比	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B) ×100	不納欠損額(B)	構成比
	千円	%	千円	%	千円	%
市 税	41,885	83.9	△ 574	△ 1.4	42,458	96.4
市 民 税	18,838	37.7	5,541	41.7	13,297	30.2
個 人 市 民 税	17,957	36.0	7,950	79.4	10,008	22.7
法 人 市 民 税	881	1.8	△ 2,409	△ 73.2	3,290	7.5
固 定 資 産 税	20,364	40.8	△ 5,880	△ 22.4	26,244	59.6
軽 自 動 車 税	-	-	△ 539	皆減	539	1.2
都 市 計 画 税	1,857	3.7	△ 521	△ 21.9	2,378	5.4
旧 法 に よ る 税	825	1.7	825	皆増	-	-
使 用 料 及 び 手 数 料	3	0.0	△ 679	△ 99.6	681	1.5
諸 収 入	8,059	16.1	7,148	785.0	911	2.1
合 計	49,946	100.0	5,895	13.4	44,050	100.0

④ 収入未済額

収入未済額は、14億4,260万9千円であり、前年度14億1,443万円に比べ2,817万9千円（2.0%）増加している。

県支出金が6億7,592万5千円と全体の46.9%、次いで国庫支出金が3億1,525万1千円で21.9%、市税が3億4,990万7千円で24.3%となっている。

収入未済額が大きい順の第1番目は、県支出金であり、農林水産業費県補助金（畜産・酪農収益力強化総合対策基金等事業補助金（繰越分）6億1,722万5千円、農業水路等長寿命化・防災減災事業費補助金2,000万円）、総務費県負担金（地籍調査事業負担金2,055万円）等である。

第2番目は、市税であり、固定資産税2億1,324万2千円、市民税1億1,017万1千円、都市計画税1,863万5千円等である。

第3番目は、国庫支出金であり、衛生費国庫補助金（新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金1億6,543万4千円）、土木費国庫補助金（社会資本整備総合交付金（市道整備事業）6,660万円、社会資本整備総合交付金（橋りょう長寿命化事業）3,958万8千円）等である。

第4番目は、諸収入であり、雑入（生活保護費返納金及び返還金（過年度分含む。）5,464万4千円、危険家屋等安全代行措置業務負担金（滞納繰越分）650万6千円）等である。

第5番目は、分担金及び負担金であり、民生費負担金（委託保育所入所者負担金（滞納繰越分含む。）1,745万2千円、市立保育所入所者負担金（滞納繰越分含む。）253万6千円）等である。

最後は、使用料及び手数料であり、土木使用料（市営住宅使用料（滞納繰越分含む。）955万7千円）等である。

一般会計収入未済額の内訳は、次の表のとおりである（款項別の状況は別冊審査資料第16表参照）。

〈 一般会計収入未済額の内訳 〉

区 分	令和2年度				令和元年度	
	収入未済額 (A)	構成比	増減額 (A) - (B) = (C)	増減率 (C) / (B) × 100	収入未済額 (B)	構成比
	千円	%	千円	%	千円	%
市 税	349,907	24.3	31,051	9.7	318,856	22.5
市 民 税	110,171	7.6	△ 8,108	△ 6.9	118,279	8.4
個 人 市 民 税	87,138	6.0	△ 20,098	△ 18.7	107,236	7.6
法 人 市 民 税	23,033	1.6	11,990	108.6	11,043	0.8
固 定 資 産 税	213,242	14.8	37,265	21.2	175,976	12.4
軽 自 動 車 税	1,923	0.1	△ 6,201	△ 76.3	8,124	0.6
入 湯 税	652	0.0	△ 265	△ 28.9	917	0.1
都 市 計 画 税	18,635	1.3	3,075	19.8	15,560	1.1
旧 法 に よ る 税	5,284	0.4	5,284	皆増	-	-
分 担 金 及 び 負 担 金	24,453	1.7	△ 2,629	△ 9.7	27,083	1.9
使 用 料 及 び 手 数 料	11,033	0.8	△ 455	△ 4.0	11,488	0.8
国 庫 支 出 金	315,251	21.9	△ 25,736	△ 7.5	340,987	24.1
県 支 出 金	675,925	46.9	34,099	5.3	641,826	45.4
諸 収 入	66,039	4.6	△ 8,151	△ 11.0	74,190	5.2
合 計	1,442,609	100.0	28,179	2.0	1,414,430	100.0

(3) 歳 出

歳出決算額は525億5,114万3千円で、前年度384億8,378万6千円に比べ、140億6,735万7千円(36.6%)の増加となっている。これは、公債費△885万4千円、労働費△762万2千円が減少したものの、総務費101億7,669万7千円、商工費15億6,846万6千円、土木費11億5,460万1千円が増加したことなどによる。

① 款別決算状況

決算額の款別構成比率は、総務費が32.8%と最も大きく、以下主なものは、民生費25.6%、教育費8.8%、土木費7.5%、商工費7.2%、衛生費7.1%、公債費6.2%となっており、これら7科目で95.2%を占めている。

翌年度繰越額は、31億6,785万2千円(予算現額比率5.5%)で、前年度に比べ11億7,004万5千円(58.6%)の増加となっており、その主なものは、総務費14億7,316万1千円、農林水産業費7億4,652万1千円、土木費2億9,485万8千円である。その内訳は、継続費通次繰越額14億3,270万円(予算現額比率2.5%)、事故繰越額9億5,005万1千円(予算現額比率1.7%)、繰越明許費繰越額7億8,510万1千円(予算現額比率1.4%)である。

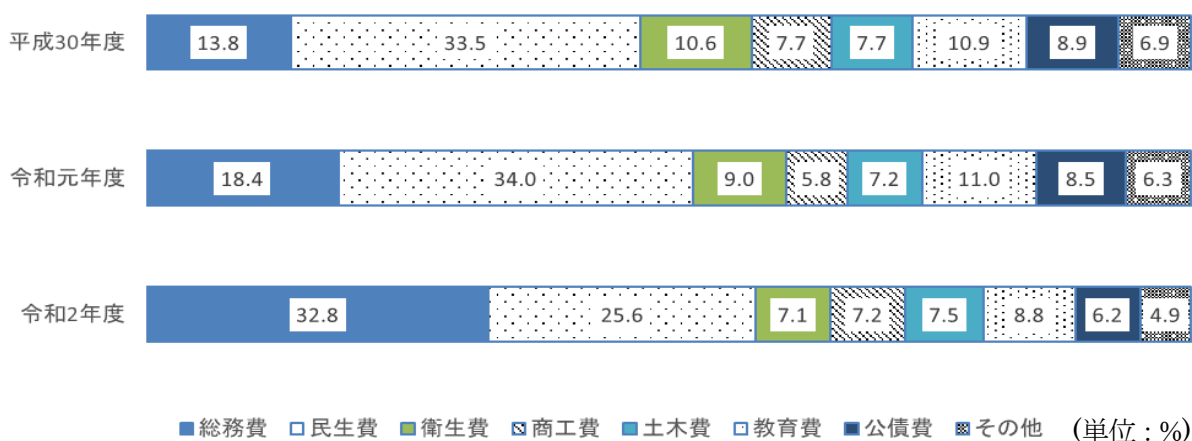
不用額は、18億1,175万4千円(予算現額比率3.1%)で、前年度に比べ2億4,855万9千円(15.9%)の増加となっている。その主なものは、教育費5億2,048万6千円、民生費4億146万円、総務費3億5,260万3千円である。

一般会計歳出款別決算状況、歳出款別決算額構成比率の推移、翌年度繰越額及び不用額は次のとおりである。

〈 一般会計歳出款別決算状況 〉

款	予算現額 (A) 千円	決算額 (B) 千円	翌年度 繰越額 (C) 千円	不用額 (D) 千円	執行率 (B)/(A) ×100 %	予算額 構成比 %	決算額 構成比 %	繰越額 構成比 %	不用額 構成比 %
第1款 議会費	303,970	297,547	-	6,423	97.9	0.5	0.6	-	0.4
第2款 総務費	19,071,621	17,245,857	1,473,161	352,603	90.4	33.2	32.8	46.5	19.5
第3款 民生費	13,830,849	13,429,389	-	401,460	97.1	24.0	25.6	-	22.2
第4款 衛生費	4,103,354	3,719,360	168,690	215,304	90.6	7.1	7.1	5.3	11.9
第5款 労働費	121,292	109,448	-	11,844	90.2	0.2	0.2	-	0.7
第6款 農林水産業費	1,608,018	803,366	746,521	58,131	50.0	2.8	1.5	23.6	3.2
第7款 商工費	3,939,510	3,790,449	48,200	100,862	96.2	6.8	7.2	1.5	5.6
第8款 土木費	4,315,578	3,929,096	294,858	91,624	91.0	7.5	7.5	9.3	5.1
第9款 消防費	1,500,261	1,259,281	229,900	11,081	83.9	2.6	2.4	7.3	0.6
第10款 教育費	5,296,311	4,599,050	176,776	520,486	86.8	9.2	8.8	5.6	28.7
第11款 災害復旧費	159,818	105,021	29,746	25,050	65.7	0.3	0.2	0.9	1.4
第12款 公債費	3,267,715	3,263,280	-	4,435	99.9	5.7	6.2	-	0.2
第13款 予備費	12,450	-	-	12,450	-	0.0	-	-	0.7
合 計	57,530,749	52,551,143	3,167,852	1,811,754	91.3	100.0	100.0	100.0	100.0

〈 歳出款別決算額構成比率の推移 〉



〈 翌年度繰越額及び不用額 〉

区 分	令和2年度 (A) 千円	令和元年度 (B) 千円	増△減 (A) - (B) 千円	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$ %	平成30年度 千円
翌年度繰越額	3,167,852	1,997,806	1,170,045	58.6	1,190,923
繰越金	1,432,700	800	1,431,900	178,987.5	400
未収入特定財源	1,574,990	1,655,153	△ 80,163	△ 4.8	1,154,115
一般財源	160,161	341,853	△ 181,692	△ 53.1	36,408
継続費通次繰越額	1,432,700	800	1,431,900	178,987.5	400
繰越明許費繰越額	785,101	1,832,552	△ 1,047,452	△ 57.2	1,190,523
既収入特定財源	-	-	-	-	-
未収入特定財源	724,939	1,490,703	△ 765,764	△ 51.4	1,154,115
一般財源	60,161	341,849	△ 281,688	△ 82.4	36,408
事故繰越額	950,051	164,454	785,597	477.7	-
既収入特定財源	-	-	-	-	-
未収入特定財源	850,051	164,450	685,601	416.9	-
一般財源	100,000	4	99,996	2,499,900.0	-
予算現額比率 (%)	5.5	4.8			3.0
不 用 額	1,811,754	1,563,195	248,559	15.9	1,250,450
予算現額比率 (%)	3.1	3.7			3.2

なお、一般会計歳出款別決算表は、別冊審査資料第9表、一般会計歳出款別決算額の推移は別冊審査資料第10表、一般会計歳出款項別決算表は別冊審査資料の第17表のとおりである。

第1款 議会費

決算額は2億9,754万7千円で、前年度3億143万7千円に比べ△389万円(△1.3%)減少した。予算現額3億397万円に対する執行率は97.9%である。

事業別では、旅費等の減により議会運営事業費が△406万2千円減少した。

翌年度繰越額は発生していない。

なお、不用額は642万3千円(予算現額比率2.1%)となっている。

第2款 総務費

決算額は172億4,585万7千円で、前年度70億6,916万1千円に比べ101億7,669万7千円(144.0%)増加した。予算現額190億7,162万1千円に対する執行率は90.4%である。

項別にみると、選挙費△8,595万3千円、徴税費△1,540万3千円、戸籍住民基本台帳費△534万3千円が減少したものの、総務管理費102億5,495万4千円、統計調査費2,837万円などが増加した。

事業別では、情報管理事業費△1億9,153万2千円、基金積立金△1億984万5千円、米沢市議会議員選挙執行事務事業費△5,351万5千円(皆減)、参議院議員通常選挙執行事務事業費△3,577万3千円(皆減)、米沢市長選挙執行事務事業費△3,371万2千円(皆減)が減少したものの、特別定額給付金給付事業費79億7,062万5千円(皆増)、庁舎建替事業費(繰越分含む。)21億4,315万8千円、会計年度任用職員給与費2億6,331万4千円(皆増)、山形県知事選挙執行事務事業費4,045万円(皆増)、国勢調査事業費3,494万4千円が増加した。

増減の理由は次のとおり。情報管理費の減少は、住民基本台帳システム更新経費の減等による。基金積立金は、退職手当基金積立金、財政調整基金積立金の減等により減少した。庁舎建替事業費の増加は、建設工事の前払金や中間前払金の支払によるものである。会計年度任用職員給与費の増加は、令和2年度から会計年度任用職員制度が導入されたためである。

翌年度繰越額は、継続費として庁舎建替事業費14億3,270万円、繰越明許費として4,046万1千円発生した。繰越明許費の内訳は、米沢ブランド戦略事業費230万円、戸籍住民基本台帳事務事業費642万4千円、国の補正予算に伴い、山形県地籍調査事業負担金の交付決定が令和2年度となったことによる地籍調査事業費3,173万7千円となっている。

不用額は、3億5,260万3千円(予算現額比率1.8%)で、貸付金の減による地域総合整備資金貸付事業費の減等により総務管理費2億8,813万2千円、徴税費2,805万2千円、戸籍住民基本台帳費2,592万円等である。

第3款 民生費

決算額は134億2,938万9千円で、前年度130億6,874万9千円に比べ3億6,064万円(2.8%)増加した。予算現額138億3,084万9千円に対する執行率は97.1%である。

項別での主なものは、児童福祉費1億8,611万3千円、生活保護費9,217万8千円、社会福祉費8,236万2千円が増加した。

事業別では、民間保育施設等施設整備助成事業費△1億8,096万3千円、児童扶養手当給付事業費△1億1,459万6千円、児童手当支給事業費△5,079万1千円、子育て支援医療給付事業費(単独分含む。)△4,547万9千円が減少したものの、ひとり

親家庭等への臨時特別給付金給付事業費 1 億 2,209 万 5 千円（皆増）、子どものための教育・保育給付事業費 1 億 2,197 万 9 千円、児童福祉総務事業費 9,349 万 4 千円、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費 9,682 万 8 千円（皆増）、障がい者自立支援給付事業費 9,349 万 8 千円、生活保護扶助費 5,072 万 9 千円、後期高齢者医療費特別会計繰出金 3,889 万円が増加した。

増減の理由は次のとおり。児童扶養手当給付事業費は、令和元年 11 月から支給月が年 3 回から年 6 回に改定され、初年度だった令和元年度は、その調整により年間で 15 か月分の支給であったが、令和 2 年度は通常の 12 か月分の支給となったため支給額が減少した。児童手当支給事業費の減少は、児童数の減によるものである。障がい者自立支援給付事業費の増加は、利用者数の増加に伴うもので年々増加している。子どものための教育・保育給付事業費は、令和元年 10 月から保育料の無償化を開始したことによって、認定こども園等に入所している 3 歳児以上の保育料を公費で負担するものとして増えたこと、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため保育所等への登園自粛要請に伴う保育料返還分を給付費にて精算調整したことによる。児童福祉総務事業費の増加は、新型コロナウイルス感染症対策関連補助金が増加したことによる。生活保護費は、医療費の増等により扶助費が増加したことによる。

翌年度繰越額は、発生しなかった。

不用額は、4 億 146 万円（予算現額比率 2.9%）で、児童福祉費 1 億 9,726 万 1 千円、社会福祉費 1 億 8,236 万 2 千円、生活保護費 1,893 万 5 千円、災害救助費 290 万 2 千円であった。

第 4 款 衛生費

決算額は 37 億 1,936 万円で、前年度 34 億 4,750 万 2 千円に比べ 2 億 7,185 万 8 千円（7.9%）増加した。予算現額 41 億 335 万 4 千円に対する執行率は 90.6%である。

項別では、清掃費△3,725 万 6 千円が減少したものの、保健衛生費 3 億 520 万 9 千円、環境保全費 390 万 5 千円が増加した。

事業別では、と畜場及び食肉市場費特別会計繰出金△6,697 万 8 千円、処理施設の維持に係る経費の変動等の理由により置賜広域行政事務組合清掃事業所費△3,538 万 1 千円が減少したものの、空調設備改修工事の皆増等によりすこやかセンター管理事業費 2 億 3,871 万 8 千円、病院建設支援負担金の増等により市立病院事業会計費 6,191 万 6 千円、高齢者インフルエンザ予防接種業務委託料の増等により個別接種事業費 4,796 万 9 千円、斎場耐震補強等工事の皆増等により斎場管理事業費 4,704 万 5 千円が増加した。

翌年度繰越額は、繰越明許費として 1 億 6,869 万円発生した。内訳は、新型コロナウイルスワクチン接種事業費 1 億 6,543 万 4 千円、国民健康保険事業勘定特別会計繰出金 325 万 6 千円である。

不用額は、2 億 1,530 万 4 千円（予算現額比率 5.2%）で、保健衛生費 1 億 9,602 万 3 千円、清掃費 1,528 万 8 千円、環境保全費 399 万 3 千円である。

第 5 款 労働費

決算額は 1 億 944 万 8 千円で、前年度 1 億 1,707 万円で比べ△762 万 2 千円（△6.5%）減少した。予算現額 1 億 2,129 万 2 千円に対する執行率は 90.2%である。

事業別では、雇用調整助成金申請代行補助事業費補助金の皆増等により雇用安定対

策事業費が757万4千円増加したものの、アクティー米沢管理事業費では、屋根防水改修工事の皆減等により△1,130万円減少した。

翌年度繰越額は、発生していない。

不用額は、1,184万4千円(予算現額比率9.8%)である。

第6款 農林水産業費

決算額は8億336万6千円で、前年度6億7,534万3千円に比べ1億2,802万3千円(19.0%)増加した。予算現額16億801万8千円に対する執行率は50.0%である。

項別では、農業費1億1,620万2千円、林業費1,182万1千円がともに増加した。

事業別では、畜産振興総務事業費6,178万5千円、農業振興総務事業費3,467万6千円、森林環境譲与税活用事業費1,661万6千円が増加した。

増減の理由は、次のとおり。畜産振興総務事業費の増加は、畜産経営競争力強化支援事業費補助金の増加等による。農業振興総務事業費は、中山間地域所得向上支援事業費補助金の皆増等による。森林環境譲与税活用事業費は、後年の森林整備等に資するための森林環境譲与税基金積立金の増加による。

翌年度繰越額は、繰越明許費として、2,929万6千円、事故繰越額として畜産振興総務事業費(繰越分)7億1,722万5千円発生した。繰越明許費の内訳は、畜産振興総務事業費929万6千円、土地改良総務事業費2,000万円である。畜産振興総務事業費(繰越分)の事故繰越額は、畜産・酪農収益強化総合対策基金等事業補助金及び地域畜産環境総合対策事業費補助金について、新型コロナウイルス感染症の影響により、十分な作業員を確保できず、工事が遅延したためである。

不用額は、5,813万1千円(予算現額比率3.6%)で、農業費4,706万3千円、林業費1,106万8千円である。農業費は、各種補助金の残や申請件数の減による農業振興費の残等である。

第7款 商工費

決算額は37億9,044万9千円で、前年度22億2,198万3千円に比べ15億6,846万6千円(70.6%)増加した。予算現額39億3,951万円に対する執行率は96.2%である。

項別での主なものは、商工費で15億6,924万7千円が増加した。

事業別では、米沢オフィス・アルカディア企業立地促進助成金の皆減等により企業立地推進事業費△3億5,509万1千円が減少したものの、新型コロナウイルス感染症対応利子補給等基金積立金の皆増及び融資制度取扱金融機関貸付金の増等により中小企業活性化事業費12億2,927万6千円、米商連共通買物券事業費補助金の皆増等により商業振興事業費3億1,751万4千円、産業用地売却差益の増により産業用地基金繰出金2億2,906万9千円が増加した。

翌年度繰越額は、繰越明許費として、観光施設等運営管理事業費4,820万円発生した。これは、天元台しらかばロマンスリフト制御装置更新工事に伴うものである。

不用額は、1億86万2千円(予算現額比率2.6%)で、商工費9,778万8千円、市場費307万4千円である。商工費は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により各種イベントが開催できなかったことによる米沢四季のまつり委員会事業費補助金の残、工事内容の変更により工事費が縮減されたことによる米沢駅耐震化事業負担金の残等である。市場費は、青果物地方卸売市場費特別会計費の皆減による。

第8款 土木費

決算額は39億2,909万6千円で、前年度27億7,449万5千円に比べ11億5,460万1千円(41.6%)増加した。予算現額43億1,557万8千円に対する執行率は91.0%である。

項別では、河川費△511万1千円などが減少したものの、道路橋りょう費11億5,043万9千円、都市計画費1,186万円が増加した。

事業別では、大雪だったことにより除雪対策事業費8億760万3千円、国の国土強靱化緊急対策により橋りょう長寿命化事業費（交付金・繰越分含む。）が2億5,329万3千円、市道整備事業費（単独・交付金・繰越分含む。）1億7,339万9千円が増加した。

前年度から令和2年度への繰越額5億5,028万5千円については、市道整備事業費（交付金）（繰越分）475万円、市道整備事業費（単独）（繰越分）5,204万円、橋りょう長寿命化事業費（交付金）（繰越分）4億9,066万2千円を実施した。

翌年度繰越額は、繰越明許費として2億9,485万8千円発生した。繰越明許費の内訳は、国の第3次補正予算に伴い市道整備事業費（交付金）1億3,320万円、入札不調により年度内完成が困難となった市道市立病院北通り線外道路改良事業等に伴う市道整備事業費（単独）7,362万円、関係機関との協議に時間を要し、年度内の完了ができなかった市道米沢駅東線（八幡原大橋）耐震補強事業により橋りょう長寿命化事業費（交付金）7,197万8千円、年度内の除雪車の納車が困難になったことによる除雪対策事業費1,606万円である。

不用額は、9,162万4千円(予算現額比率2.1%)で、道路橋りょう費3,732万2千円、都市計画費3,223万円、土木管理費1,187万7千円、住宅費880万円等である。道路橋りょう費は、除雪対策事業費の残等で、大雪に伴い2月補正、3月追加補正を行ったものの、3月の早朝除雪の出動が全くなかったことから不用額が発生したものである。

第9款 消防費

決算額は12億5,928万1千円で、前年度12億5,697万6千円に比べ230万5千円(0.2%)増加した。予算現額15億26万1千円に対する執行率は83.9%である。

事業別では、地方交付税措置費分担金の増等により常備消防事業費2,223万9千円、避難所における感染症対策備蓄資材等購入経費の増等により災害対策事業費590万5千円が増加した。

翌年度繰越額は、事故繰越額として災害対策事業費2億2,990万円発生した。これは、防災行政無線システム（デジタル移動系）整備工事に係るもので、新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の発出により、防災無線機器の製造工場の稼働率が低下し、調達が遅延したためである。

不用額は、1,108万1千円(予算現額比率0.7%)で、災害対策費572万2千円、非常備消防費485万6千円等である。

第10款 教育費

決算額は45億9,905万円で、前年度42億3,178万5千円に比べ3億6,726万5千円(8.7%)増加している。予算現額52億9,631万1千円に対する執行率は86.8%で

ある。

項別では、小学校費△2億4,037万7千円、保健体育費△1,355万円が減少したものの、教育総務費2億6,517万7千円、社会教育費2億3,510万2千円、中学校費1億2,091万3千円が増加した。

事業別では、小学校空調設備整備事業費（繰越分含む。）△3億6,713万2千円、（仮称）上郷防災センター建設事業費△7,955万3千円（皆減）、北部小学校施設整備事業費△4,707万2千円（皆減）が減少したものの、小学校情報通信ネットワーク整備事業費3億443万円（皆増）、窪田コミュニティセンター建替事業費2億3,538万円、中学校情報通信ネットワーク整備事業費1億9,024万1千円（皆増）、会計年度任用職員給与費1億5,126万円（皆増）、田沢コミュニティセンター建替事業費9,541万3千円が増加した。

前年度から令和2年度への繰越額5億382万6千円は、広幡小学校施設調査に伴う児童移送等経費による小学校運営管理事業費（繰越分）1,388万円、広幡小学校校舎スラブコンクリート劣化度詳細調査業務委託料による小学校施設整備事業費（単独）（繰越分）294万6千円、屋内運動場吊天井等落下防止対策工事による小学校施設耐震化事業費（繰越分）2,849万円、小学校空調設備整備事業費（繰越分）1億5,298万4千円、中学校空調設備整備事業費（繰越分）1億4,334万9千円を実施した。

翌年度繰越額は、1億7,677万6千円で、全て繰越明許費である。内訳は、小学校情報通信ネットワーク整備事業費615万4千円、小学校施設整備事業費（補助）5,469万9千円、小学校施設整備事業費（単独）65万6千円、中学校施設整備事業費（補助）1,158万4千円、中学校施設整備事業費（単独）30万8千円、工期が令和3年4月末まで伸びたことにより田沢コミュニティセンター建替事業費1億337万5千円である。小・中学校施設整備事業費については、令和2年度に国庫補助金の交付決定を受け実施するトイレの洋式化工事が、年度内に完了しなかったことによるものである。

不用額は5億2,048万6千円（予算現額比率9.8%）で、小学校費は2億1,716万6千円、中学校費は1億2,676万5千円、社会教育費1億206万円、教育総務費6,226万4千円、保健体育費1,223万円である。小学校費は、小学校空調設備整備事業費（繰越分）に係る工事費の請差、小学校施設耐震化事業費（繰越分）の工事費の請差等によるものである。中学校費は中学校空調設備整備事業費（繰越分）に係る工事費の請差等による。社会教育費は、田沢コミュニティセンター建替事業費の工事費の請差等である。

第11款 災害復旧費

決算額は1億502万1千円で、前年度4,715万1千円に比べ5,787万1千円（122.7%）増加した。予算現額1億5,981万8千円に対する執行率は65.7%である。

項別では、農林水産業施設災害復旧費が4,727万5千円、公共土木施設災害復旧費661万1千円、一般公共施設災害復旧費398万4千円が増加した。

事業別では、農業用施設災害復旧事業費（現年補助・繰越分含む。）2,688万8千円、道路橋りょう災害復旧事業費（現年補助）（繰越分）1,663万2千円（皆増）、林業施設災害復旧事業費（現年単独・繰越分含む。）1,450万6千円が増加した。

翌年度繰越額は、繰越明許費として2,682万円、事故繰越額として農業用施設災害復旧事業費（現年補助）（繰越分）292万6千円発生した。繰越明許費の内訳は、農業用施設災害復旧事業費（現年単独）230万円、林業施設災害復旧事業費（現年補助）

1,200 万円、林業施設災害復旧事業費（現年単独）1,252 万円である。これらは、令和 2 年 7 月豪雨の被害に対する復旧工事等で積雪等の影響により、令和 3 年度に繰り越すものである。

不用額は、2,505 万円（予算現額比率 15.7%）で、農林水産業施設災害復旧費 2,128 万 1 千円、一般公共施設災害復旧費 376 万 8 千円等である。農林水産業施設災害復旧費は、令和元年台風第 19 号の被害に対する工事費の請差等や補助金の申請件数が少なかったことによる残等である。

第 12 款 公債費

決算額は 32 億 6,328 万円で、前年度 32 億 7,213 万 4 千円に比べ△885 万 4 千円（△0.3%）減少した。予算現額 32 億 6,771 万 5 千円に対する執行率は 99.9%である。

事業別では、長期債元金が 1,868 万円増加したものの、長期債利子が△2,752 万 3 千円減少した。

翌年度繰越額は、発生していない。

不用額は、443 万 5 千円（予算現額比率 0.1%）で利子等である。

第 13 款 予備費

予備費は、予算計上していないものについて支出が必要となった場合に充用される。令和 2 年度の予備費支出の合計は 3,755 万円である。内訳は、学生にお米の支援をした企画費 803 万 8 千円、生活保護費の医療費の増等による扶助費 126 万 9 千円、不織布マスクの購入のため予防費 209 万円、テイクアウト店舗応援情報発信業務の増額分として商業振興費 33 万円、米沢市宿泊・旅行業者緊急事業継続支援金等の支出のため観光費 1,949 万 1 千円、避難所に段ボールベッドを配備するための支出等で災害対策費 247 万 8 千円、調理師用のアイスベスト購入のため学校管理費 51 万 3 千円、市営体育館、武道館及び八幡原体育館の雪下ろし等業務委託料の支出で体育施設費 334 万円がそれぞれ充用された。

② 人件費の決算状況

人件費は 50 億 1,769 万 8 千円で、前年度 47 億 2,759 万 7 千円に比べ 2 億 9,010 万 2 千円（6.1%）の増加となっている。報酬が 36.0 ポイントと大きく増加した。これは、令和元年度まで臨時職員賃金（物件費）となっていたものが、令和 2 年度から会計年度任用職員制度を導入したことにより、報酬になったことなどに伴うものである。退職手当は 21.4 ポイント増加で、定年退職者の増加、定年退職以外の退職者が多かったことによるものである。当初予算額と比較した退職手当の増加額は、8,727 万 6 千円となっている。歳出決算額に占める割合は 9.5%で、前年度を△2.8 ポイント下回った。

〈 人件費の決算状況 〉

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増△減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	平成30年度
	千円	千円	千円	%	千円
報酬	718,995	528,513	190,483	36.0	501,413
給料	1,943,381	1,942,387	994	0.1	1,915,767
職員手当等	1,600,936	1,519,733	81,203	5.3	1,317,656
退職手当	352,520	290,359	62,161	21.4	191,551
退職手当を除く	1,248,416	1,229,374	19,042	1.5	1,126,105
共 済 費	754,387	736,965	17,422	2.4	713,703
合 計	5,017,698	4,727,597	290,102	6.1	4,448,539

③ 他会計への繰出金・負担金の状況

他会計への繰出金・負担金は41億7,850万8千円で、前年度41億6,029万5千円に比べ1,821万2千円(0.4%)増加した。これは、公債費元金の減によりと畜場及び食肉市場費特別会計が△6,697万8千円減少したものの、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金市負担金の皆増等により市立病院事業会計が4,377万2千円、後期高齢者医療費特別会計が3,889万円増加したことなどによる。歳出決算額に占める割合は8.0%で、前年度に比べ△2.8ポイント減少した。特別会計への繰出金は4会計で合計24億7,145万1千円、企業会計への負担金は3会計で合計17億705万6千円となった。

〈 他会計への繰出金・負担金の状況 〉

各会計繰出		他会計繰入		令和2年度			令和元年度
				決算額 千円	対前年度増減額 千円	増減率 %	決 算 額 千円
3	民生費			1,601,212	57,083	3.7	1,544,128
		2	後期高齢者医療費特別会計	299,536	38,890	14.9	260,647
		3	介護保険事業勘定特別会計	1,301,130	18,136	1.4	1,282,995
		企	市立病院事業会計	545	58	11.9	487
4	衛生費			1,871,317	△ 47,339	△ 2.5	1,918,656
		4	と畜場及び食肉市場費特別会計	119,251	△ 66,978	△ 36.0	186,229
		1	国民健康保険事業勘定特別会計	751,533	△ 24,133	△ 3.1	775,667
		企	水道事業会計	12,288	0	0.0	12,288
		企	市立病院事業会計	988,244	43,772	4.6	944,472
6	農林水産業費			24,590	△ 4,710	△ 16.1	29,300
		企	下水道事業会計	24,590	△ 4,710	△ 16.1	29,300
7	商工費			-	△ 781	皆減	781
		5	青果物地方卸売市場費特別会計	-	△ 781	皆減	781
8	土木費			677,644	13,644	2.1	664,000
		企	下水道事業会計	677,644	13,644	2.1	664,000
9	消防費			3,745	315	9.2	3,430
		企	水道事業会計	3,745	315	9.2	3,430
特別会計への繰出金合計				2,471,451	△ 34,867	△ 1.4	2,506,318
公営企業会計への負担金合計				1,707,056	53,079	3.2	1,653,977
合 計				4,178,508	18,212	0.4	4,160,295

(4) 意 見

令和２年度一般会計歳入歳出決算は、最終的な修正実質単年度収支が 6,489 万 6 千円で 2 年ぶりの黒字となった。これは、公共施設等整備基金の取崩額が積立額を上回った（△1 億 584 万 4 千円）ものの、実質単年度収支の黒字幅（1 億 7,073 万 9 千円）がそれより多かったためである。

歳入の主な内容は、市税の法人市民税や個人市民税等が増加したことにより 110 億 3,701 万 6 千円となり、前年度より 1 億 2,621 万 5 千円増加した。国庫支出金は、特別定額給付金給付事業費補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等により 153 億 1,123 万 4 千円となり、前年度より 101 億 8,548 万 7 千円と大幅に増加した。市債は新庁舎建設工事、窪田コミュニティセンター建設工事、すこやかセンター施設整備事業等により 57 億 2,061 万円となり、前年度より 24 億 5,331 万円増加した。

歳出の主な内容は、総務費が特別定額給付金給付事業費、庁舎建替事業費、国勢調査事業費等により 172 億 4,585 万 7 千円となり、前年度より 101 億 7,669 万 7 千円と大幅に増加した。商工費は、新型コロナウイルス感染症対応利子補給金等基金積立金、産業用地基金繰出金等により 37 億 9,044 万 9 千円となり、前年度より 15 億 6,846 万 6 千円増加した。土木費は、除雪対策事業費、橋りょう長寿命化事業費等により 39 億 2,909 万 6 千円となり、前年度より 11 億 5,460 万 1 千円増加した。教育費は小中学校情報通信ネットワーク整備事業費、窪田コミュニティセンター建替事業費、田沢コミュニティセンター建替事業費等により 45 億 9,905 万円となり、前年度より 3 億 6,726 万 5 千円増加した。

不納欠損額は、4,994 万 6 千円で前年度比 589 万 5 千円増加しており、固定資産税 2,036 万 4 千円、市民税 1,883 万 8 千円となっている。

収入未済額は、14 億 4,260 万 9 千円で前年度比 2,817 万 9 千円増加しており、県支出金 6 億 7,592 万 5 千円、市税 3 億 4,990 万 7 千円、国庫支出金 3 億 1,525 万 1 千円となっている。

歳出のうち繰越額は、31 億 6,785 万 2 千円で前年度比 11 億 7,004 万 5 千円増加しており、庁舎建替事業費 14 億 3,270 万円、新型コロナワクチン接種事業費 1 億 6,543 万 4 千円、市道整備事業費 2 億 682 万円、田沢コミュニティセンター建替事業費 1 億 337 万 5 千円となっている。

不用額は、18 億 1,175 万 4 千円で前年度比 2 億 4,855 万 9 千円増加したものの、予算現額に対する比率については、3.1%と前年度比△0.6 ポイント低下した。

市債の当年度末残高は、379 億 1,685 万 3 千円で前年度比 26 億 6,954 万 2 千円増加した。要因は庁舎建替事業債の新規発行額が 22 億 4,470 万円であったこと等によるものである。

本市の税収は、コロナ禍の影響を受ける前の令和元年の所得が個人市民税の課税対象であったこと等から増加となった。歳入歳出全般については、新型コロナウイルス感染症対策として実施した事業に係る国・県補助金の増加とそれに伴う事業費用が増加し、令和２年度一般会計歳出決算額は 525 億 5,114 万 3 千円となった。令和元年度一般会計歳出決算額 384 億 8,378 万 6 千円であった

ため、前年度比 140 億 6,735 万 7 千円（36.6%）の大幅な増加であり、異例の決算総額と言える。

そのため、関係各課では前例のない各種の事業を執行し、また、新庁舎建設に係る移転業務や組織改革などを同時に手掛けたことは評価できる。

最後に、平成 28 年度から着手した財政健全化計画については令和 2 年度で終了となったが、本市は、これから旧庁舎の解体事業、新病院建設事業及び統合中学校の整備事業など投資的費用が増加する状況下において、引き続き健全財政を維持していくための方策の検討に取り組む必要があると思う。

なお、検討の際には、本市データから得られる絶対評価に基づいた目標設定も必要と思うが、類似団体との比較に基づいた相対評価による目標設定についても取り組むことを切望する。

市民に愛される行政を支えるものは健全な財政であり、そのためにも持続可能な安定した財政基盤づくりに努めていただきたい。

2 特別会計歳入歳出決算

(1) 概 況

特別会計全体の決算額は、歳入 178 億 5,558 万 8 千円、歳出 172 億 507 万 4 千円、歳入歳出差引額 6 億 5,051 万 4 千円となっている。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源（令和 2 年度の繰越財源は 0 円）を差し引いた当年度実質収支額は、6 億 5,051 万 4 千円の黒字となっている。

会計別に単年度収支を見ると、物品調達費、南原財産区費、三沢東部財産区費特別会計の 3 会計で赤字となっており、と畜場及び食肉市場費で収支が同額となっている。

なお、特別会計款項別決算表は、別冊審査資料第 18 表のとおりである。

〈 特別会計歳入歳出決算概況 〉

(単位:千円)

区 分 会 計 名	歳入 A	歳出 B	歳入歳出 差引額 C	繰越財源 D	当年度 実質収支額 E (C-D)	前年度 実質収支額 F	単年度 収支額 E-F
1 国民健康保険事業勘定	7,759,522	7,430,958	328,564	-	328,564	134,236	194,329
2 後期高齢者医療費	1,040,139	1,019,182	20,957	-	20,957	20,143	814
3 介護保険事業勘定	8,777,823	8,525,728	252,094	-	252,094	102,270	149,824
4 と畜場及び食肉市場費	190,161	190,161	0	-	0	0	0
5 青果物地方卸売市場費	23,490	22,814	676	-	676	0	676
8 物 品 調 達 費	19,848	15,865	3,983	-	3,983	4,030	△ 47
9 南 原 財 産 区 費	18,103	174	17,929	-	17,929	18,094	△ 165
10 三 沢 東 部 財 産 区 費	26,502	192	26,311	-	26,311	26,489	△ 179
合 計	17,855,588	17,205,074	650,514	-	650,514	305,262	345,252

備考

「1 国民健康保険事業勘定」、「2 後期高齢者医療費」、「3 介護保険事業勘定」、「8 物品調達費」、「9 南原財産区費」、「10 三沢東部財産区費」の当年度実質収支額は、翌年度への剰余繰越となっている。

〈 歳入決算総括表 〉

会 計	予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	収入率 C/B %	執行率 C/A %	不納欠損額 千円	収入未済額 千円
1 国民健康保険事業勘定	7,626,812	8,200,976	7,759,522	94.6	101.7	96,093	345,361
2 後期高齢者医療費	1,036,588	1,046,129	1,040,139	99.4	100.3	395	5,595
3 介護保険事業勘定	8,958,528	8,805,863	8,777,823	99.7	98.0	7,594	20,446
4 と畜場及び食肉市場費	200,829	190,161	190,161	100.0	94.7	-	-
5 青果物地方卸売市場費	27,402	23,490	23,490	100.0	85.7	-	-
8 物品調達費	16,616	19,848	19,848	100.0	119.5	-	-
9 南原財産区費	540	18,103	18,103	100.0	3352.5	-	-
10 三沢東部財産区費	474	26,502	26,502	100.0	5591.2	-	-
合 計	17,867,789	18,331,072	17,855,588	97.4	99.9	104,082	371,402

〈 歳出決算総括表 〉

会 計	予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度 繰越額 千円	不用額 千円	予算執行率 B/A %
1 国民健康保険事業勘定	7,626,812	7,430,958	3,256	192,598	97.4
2 後期高齢者医療費	1,036,588	1,019,182	-	17,406	98.3
3 介護保険事業勘定	8,958,528	8,525,728	-	432,800	95.2
4 と畜場及び食肉市場費	200,829	190,161	-	10,668	94.7
5 青果物地方卸売市場費	27,402	22,814	-	4,588	83.3
8 物品調達費	16,616	15,865	-	751	95.5
9 南原財産区費	540	174	-	366	32.3
10 三沢東部財産区費	474	192	-	282	40.4
合 計	17,867,789	17,205,074	3,256	659,459	96.3

(2) 会計別決算状況

① 国民健康保険事業勘定特別会計

歳入決算額は、77 億 5,952 万 2 千円で前年度に比べ△2 億 5,294 万 7 千円（△3.2%）減少している。これは、一般被保険者第三者納付金 1,373 万 9 千円、国庫補助金の災害臨時特例補助金 1,078 万 1 千円などが増加したものの、県補助金の保険給付費等交付金△7,282 万 5 千円、一般被保険者国民健康保険税△4,752 万 5 千円、雑入△8,895 万 7 千円が減少したことなどによる。

歳入決算額のうち国民健康保険税に係る決算額は、14 億 7,744 万 8 千円で前年度に比べ△4,896 万円（△3.2%）減少している。減少した主な要因は、国民健康保険の加入世帯数等の減少と、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による経済の低迷などを受け、被保険者の状況に応じて減免や徴収猶予の特例の適用などの対応を行ったことなどによる。国民健康保険税に係る不納欠損額は 9,609 万 3 千円で前年度に比べ△2,948 万 6 千円（△23.5%）減少している。不納欠損の事由については、執行停止処分後 3 年間継続による消滅（地方税法第 15 条の 7 第 4 項）が 9,538 万 4 千円、執行停止に係る即時消滅（地方税法第 15 条の 7 第 5 項）が 39 万 4 千円などとなっている。なお、不納欠損処分は、地方税法による取扱基準に基づき適正に処理されている。国民健康保険税に係る収入未済額は、3 億 4,057 万円で前年度に比べ△9,394 万 9 千円（△21.6%）減少している。国民健康保険税に係る収納率は、77.2%（前年度比 4.0 ポイント上昇）で、その内訳は、現年度分 95.4%（前年度比 0.8 ポイント上昇）、滞納繰越分 14.8%（前年度比 3.8 ポイント上昇）である。

歳出決算額は、74 億 3,095 万 8 千円で前年度に比べ△4 億 4,727 万 6 千円（△5.7%）減少している。これは、国民健康保険財政調整基金積立金などが 3,414 万 1 千円増加したものの、保険給付費の一般被保険者療養給付費が△1 億 8,358 万 3 千円、国民健康保険事業費納付金の一般被保険者医療給付費分が△1 億 6,328 万 8 千円、償還金が△7,935 万 9 千円減少したことなどによるものである。予算現額に対する執行率は、97.4%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費として 325 万 6 千円発生した。これは、国民健康保険システム改修の遅れによるものである。

不用額は、1 億 9,259 万 8 千円（予算現額比率 2.5%）で、その主なものは、一般被保険者療養給付費 5,769 万 7 千円、一般被保険者高額療養費 4,075 万円、予備費 5,000 万円などである。

実質収支は、3 億 2,856 万 4 千円の黒字（前年度は 1 億 3,423 万 6 千円の黒字）となっている。単年度収支は、1 億 9,432 万 9 千円の黒字（前年度は△1,031 万 1 千円の赤字）となっている。令和 2 年度末の基金残高は、13 億 9,296 万円（前年度末の基金残高は 12 億 1,388 万 9 千円）となっており、相応な基金を有していると判断されることから、今のところ特段問題ないと考ええる。

なお、国民健康保険の加入状況及び国民健康保険税の収納状況については、次の表のとおりである。

〈 国民健康保険の加入状況 〉

区 分		令和2年度 (A)	前年度対増減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$ %	令和元年度 (B)	平成30年度
世帯数	国民健康保険被保険者	9,513	△ 164	△ 1.7	9,677	9,807
	住 民 登 録	33,035	191	0.6	32,844	32,675
住民登録世帯数に対する被保険者世帯率 (%)		28.8	△ 0.7		29.5	30.0
人口	国民健康保険被保険者	14,398	△ 336	△ 2.3	14,734	15,094
	住 民 登 録	78,446	△ 905	△ 1.1	79,351	80,314
住民登録人口に対する被保険者率 (%)		18.4	△ 0.2		18.6	18.8

〈 国民健康保険税の収納状況 〉

区 分		令和2年度 (A) 千円	対調定額 比率 %	前年度対増減 (A) - (B) 千円	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$ %	令和元年度 (B) 千円	平成30年度 千円
調 定 額		1,914,111	-	△ 172,395	△ 8.3	2,086,505	2,243,029
現 年 度 分		1,482,261	-	△ 69,078	△ 4.5	1,551,340	1,597,631
滞 納 繰 越 分		431,849	-	△ 103,316	△ 19.3	535,166	645,398
収 入 済 額		1,477,448	77.2	△ 48,960	△ 3.2	1,526,407	1,591,377
現 年 度 分		1,413,581	95.4	△ 54,100	△ 3.7	1,467,682	1,510,585
滞 納 繰 越 分		63,866	14.8	5,141	8.8	58,726	80,792
不 納 欠 損 額		96,093	5.0	△ 29,486	△ 23.5	125,579	114,627
現 年 度 分		0	0.0	0	-	0	62
滞 納 繰 越 分		96,093	22.3	△ 29,486	△ 23.5	125,579	114,565
収 入 未 済 額		340,570	17.8	△ 93,949	△ 21.6	434,519	537,025
現 年 度 分		68,680	4.6	△ 14,978	△ 17.9	83,658	86,984
滞 納 繰 越 分		271,890	63.0	△ 78,971	△ 22.5	350,861	450,041
収 納 率		% 77.2	-	-	% 4.0	% 73.2	% 70.9
現 年 度 分		95.4	-	-	0.8	94.6	94.6
滞 納 繰 越 分		14.8	-	-	3.8	11.0	12.5

② 後期高齢者医療費特別会計

歳入決算額は、10 億 4,013 万 9 千円で前年度に比べ 1 億 571 万円 (11.3%) 増加している。これは、特別徴収保険料 4,063 万 2 千円、普通徴収保険料 2,460 万 3 千円、事務費等繰入金 2,489 万 4 千円が増加したことなどによるものである。

後期高齢者保険料に係る決算額は、7 億 1,956 万 4 千円で前年度に比べ 6,523 万 4 千円 (10.0%) 増加している。これは、令和 2 年度に後期高齢者保険料の料率と算定方法が変わり、保険料が増額したことによる。後期高齢者保険料に係る不納欠損額は、39 万 5 千円で前年度に比べ△44 万 3 千円 (△52.8%) 減少している。後期高齢者保険料に係る収入未済額は、559 万 5 千円で前年度に比べ 3 万 4 千円 (0.6%) 増加している。後期高齢者保険料に係る収納率は、99.1% (前年度比 0.1 ポイント上昇) で、その内訳は、現年度分 99.6% (前年度比 0.3 ポイント上昇)、滞納繰越分 42.6% (前年度比△2.1 ポイント低下) である。

歳出決算額は、10 億 1,918 万 2 千円で前年度に比べ 1 億 489 万 6 千円 (11.5%) 増加している。これは、後期高齢者医療対象者の医療費が増加傾向にあることなどから、後期高齢者医療広域連合納付金が 7,930 万 5 千円増加したことなどによるものである。予算現額に対する執行率は、98.3%である。

不用額は、1,740 万 6 千円 (予算現額比率 1.7%) で、その主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 1,223 万 9 千円、一般管理費 222 万 6 千円などである。

実質収支は、2,095 万 7 千円の黒字 (前年度は 2,014 万 3 千円の黒字)、単年度収支は、81 万 4 千円の黒字 (前年度は 108 万 5 千円の黒字) となっている。

なお、後期高齢者医療被保険者数については、次の表のとおりである。

〈 後期高齢者医療被保険者数 〉

後期高齢者医療 被保険者数 (年度末現在)	令和2年度 (人)	対前年度 増 減 (人)	増減率 (%)	令和元年度 (人)	平成30年度 (人)
75歳以上	13,063	△ 152	△ 1.2	13,215	13,198
65歳以上75歳未満	378	1	0.3	377	377
合 計	13,441	△ 151	△ 1.1	13,592	13,575

③ 介護保険事業勘定特別会計

歳入決算額は、87億7,782万3千円で前年度に比べ2億4,776万3千円(2.9%)増加している。これは、第1号被保険者保険料△2,691万4千円、その他一般会計繰入金△2,314万円が減少したものの、介護保険給付基金繰入金9,778万4千円、国庫支出金の介護給付費負担金8,626万円、支払基金交付金の介護給付費交付金5,271万1千円、低所得者保険料軽減繰入金3,756万8千円、県支出金の介護給付費負担金1,961万7千円、国庫支出金の介護保険保険者努力支援交付金1,215万5千円が増加したことなどによるものである。

介護保険料に係る決算額は、16億5,849万4千円で前年度に比べ△2,691万4千円(△1.6%)減少している。介護保険料に係る不納欠損額は、759万4千円で前年度に比べ△6万8千円(△0.9%)減少している。介護保険料に係る収入未済額は、2,044万6千円で前年度に比べ△293万5千円(△12.6%)減少している。介護保険料に係る収納率は、98.3%(前年度比0.1ポイント上昇)で、その内訳は、現年度分99.5%(前年度比0.1ポイント上昇)、滞納繰越分21.0%(前年度比△2.1ポイント低下)である。

歳出決算額は、85億2,572万8千円で前年度に比べ9,793万8千円(1.2%)増加している。これは、居宅介護サービス給付費△5,601万4千円、償還金△5,400万5千円、一般管理費△1,824万円などが減少したものの、地域密着型介護サービス給付費1億2,304万2千円、施設介護サービス給付費6,470万7千円、介護保険給付基金積立金4,647万2千円が増加したことなどによる。保険給付費は消費税増税に伴う介護報酬改定の影響を受け、前年度に比べ1億4,051万7千円増加している。予算現額に対する執行率は、95.2%である。

不用額は、4億3,280万円(予算現額比率4.8%)で、その主なものは、居宅介護サービス給付費1億7,315万3千円、地域密着型介護予防サービス給付費6,172万6千円、施設介護サービス給付費5,300万2千円などである。不用額が多かった主な要因は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い各種介護サービスの利用控えが多かったことなどである。

実質収支は、2億5,209万4千円の黒字(前年度は1億227万円の黒字)、単年度収支は、1億4,982万4千円の黒字(前年度は117万6千円の黒字)となっている。

なお、要介護認定者数の状況については、次の表のとおりである。

〈 要介護認定者数の状況 〉

要介護認定者数(年度末現在)		令和2年度 (人)	対前年度 増減 (人)	増減率 (%)	令和元年度 (人)	【参考】 米沢市人口 (R3.4.1現在)
第1号被保険者	75歳以上	4,142	59	1.4	4,083	13,320
	65歳以上75歳未満	437	40	10.1	397	11,988
第2号被保険者(40歳以上65歳未満)		86	2	2.4	84	26,100
合計		4,665	101	2.2	4,564	51,408

④ と畜場及び食肉市場費特別会計

歳入決算額は、1億9,016万1千円で前年度に比べ△3,752万9千円（△16.5%）減少している。これは、と畜場整備事業債が2,890万円皆増したものの、一般会計繰入金が△6,697万8千円減少したことなどによるものである。

歳出決算額は、1億9,016万1千円で前年度に比べ△3,752万9千円（△16.5%）減少している。これは、令和2年度から7年計画で実施している空調冷蔵設備の修繕費等で一般管理費が2,454万5千円増加したものの、公債費元金が△6,047万9千円減少したことなどによるものである。予算現額に対する執行率は、94.7%である。

不用額は、1,066万8千円（予算現額比率5.3%）で、その内訳は一般管理費566万8千円、予備費500万円である。

と畜頭数の推移状況については、次の表のとおりである。

〈 と畜頭数の推移状況 〉

	令和2年度 (頭)	対前年度 増減 (頭)	増減率 (%)	令和元年度 (頭)	平成30年度 (頭)
牛	3,232	△ 221	△ 6.4	3,453	3,375
馬	255	3	1.2	252	243
豚	27,004	1,857	7.4	25,147	25,999
めん羊・山羊（6ヶ月以上）	7	3	75.0	4	1
子牛・子馬	0	0	—	0	0
子めん羊・子山羊	0	0	—	0	0
計	30,498	1,642	5.7	28,856	29,618

⑤ 青果物地方卸売市場費特別会計

歳入決算額は、2,349 万円で前年度に比べ△56 万 5 千円（△2.4%）減少している。これは、施設使用料が 57 万 6 千円増加したものの、一般会計繰入金が△78 万 1 千円（皆減）、雑入が△36 万円減少したことによるものである。

歳出決算額は、2,281 万 4 千円で前年度に比べ△124 万 1 千円（△5.2%）減少している。これは、一般管理費が△124 万 1 千円減少したことなどによるものである。予算現額に対する執行率は、83.3%である。

不用額は、458 万 8 千円（予算現額比率 16.7%）で、その内訳は一般管理費 258 万 7 千円、予備費 200 万円である。

実質収支及び単年度収支は 67 万 6 千円の黒字（前年度は 0 円）となっている。

なお、青果物地方卸売市場取扱量及び取扱金額については、次の表のとおりである。

〈 青果物地方卸売市場取扱量及び取扱金額 〉

			令和2年度	対前年度 増 減	増減率 (%)	令和元年度	平成30年度
そ菜	取扱量 (t)	県内産	1,542.5	△ 396.8	△ 20.5	1,939.3	2,114.7
		県外産	5,098.3	△ 206.9	△ 3.9	5,305.2	4,812.2
		計	6,640.8	△ 603.7	△ 8.3	7,244.5	6,926.9
	取扱金額(千円)		1,379,480	50,111	3.8	1,329,369	1,388,494
果実	取扱量 (t)	県内産	518.6	△ 53.7	△ 9.4	572.3	528.7
		県外産	3,199.9	28.2	0.9	3,171.7	2,997.0
		計	3,718.5	△ 25.5	△ 0.7	3,744.0	3,525.7
	取扱金額(千円)		1,652,664	93,882	6.0	1,558,782	1,522,108
その他	取扱量 (t)	県内産	9.8	△ 2.0	△ 16.9	11.8	14.5
		県外産	15.8	11.9	305.1	3.9	5.3
		計	25.6	9.9	63.1	15.7	19.8
	取扱金額(千円)		50,431	△ 605	△ 1.2	51,036	47,687
合計	取扱量 (t)	県内産	2,071.0	△ 452.4	△ 17.9	2,523.4	2,657.9
		県外産	8,313.9	△ 166.9	△ 2.0	8,480.8	7,814.5
		計	10,384.9	△ 619.3	△ 5.6	11,004.2	10,472.4
	取扱金額(千円)		3,082,575	143,388	4.9	2,939,187	2,958,289
開設日数			251			255	259

⑥ 物品調達費特別会計

歳入決算額は、1,984万8千円で前年度に比べ△646万3千円（△24.6%）減少している。これは、繰越金が△608万1千円、物品売払収入が△38万2千円減少したことによるものである。

歳出決算額は、1,586万5千円で前年度に比べ△641万7千円（△28.8%）減少している。これは、用品調達費が58万3千円増加したものの、一般会計繰出金が△700万円減少したことによるものである。予算現額に対する執行率は、95.5%である。

不用額は、75万1千円（予算現額比率4.5%）で、その内容は、用品調達費である。

実質収支は、398万3千円の黒字（前年度は403万円の黒字）である。単年度収支は、△4万7千円の赤字（前年度は△608万1千円の赤字）である。

⑦ 南原財産区費特別会計

歳入決算額は、1,810万3千円で前年度に比べ△17万3千円（△0.9%）減少している。これは、繰越金が△16万4千円、預金利子が△9千円減少したことによるものである。

歳出決算額は、17万4千円で前年度に比べ△8千円（△4.4%）減少している。これは、一般管理費の備品購入費が△8千円皆減したことなどによるものである。予算現額に対する執行率は、32.3%である。

不用額は、36万6千円（予算現額比率67.7%）で、その主なものは、一般管理費の報酬16万7千円、旅費3万5千円及び予備費5万円である。

実質収支は、1,792万9千円の黒字（前年度は1,809万4千円の黒字）である。単年度収支は、△16万5千円の赤字（前年度は△16万4千円の赤字）であるが、翌年度への剰余繰越1,792万9千円があることから、今のところ問題はないと考える。

なお、財産区財産については、次の表のとおりである。

		令和2年度末 現在高	対前年度 増 減	令和元年度末 現在高
南 原 財産区	山 林 (㎡)	538,098.71	-	538,098.71
	立 木 の 推定蓄積量 (m³)	8,677.00	48.00	8,629.00

⑧ 三沢東部財産区費特別会計

歳入決算額は、2,650万2千円で前年度に比べ△12万8千円（△0.5%）減少している。これは、繰越金が△11万5千円、預金利子が△1万3千円減少したことによるものである。

歳出決算額は、19万2千円で前年度に比べ5万1千円（36.0%）増加している。これは、一般管理費の備品購入費が△9千円皆減したものの、一般管理費の報酬が6万円増加したことなどによるものである。予算現額に対する執行率は、40.4%である。

不用額は、28万2千円（予算現額比率59.6%）で、その主なものは、一般

管理費の報酬 10 万 7 千円、需用費 3 万 7 千円、旅費 3 万 5 千円及び予備費 5 万円である。

実質収支は、2,631 万 1 千円の黒字（前年度は 2,648 万 9 千円の黒字）である。単年度収支は、△17 万 9 千円の赤字（前年度は△11 万 5 千円の赤字）であるが、翌年度への剰余繰越 2,631 万 1 千円があることから、今のところ問題はないと考える。

なお、財産区財産については、次の表のとおりである。

		令和2年度末 現在高	対前年度 増 減	令和元年度末 現在高
三沢東部 財産区	山 林 (㎡)	561,834.00	-	561,834.00
	立 木 の 推定蓄積量 (㎡)	4,577.00	86.00	4,491.00
	出資による権利 (米沢地方森林組合出資金) (千円)	30	-	30

(3) 繰入金・繰出金

一般会計からの繰入金は、特別会計全体で 24 億 7,145 万 1 千円となり前年度に比べ△3,486 万 7 千円（△1.4%）減少している。特別会計歳入決算額に占める割合は、13.8%で前年度に比べ△0.3 ポイント下回った。

また、一般会計への繰出金は、特別会計全体で 300 万円となり前年度に比べ△700 万円（△70.0%）減少している。なお、全額物品調達費特別会計から繰り出されている。

特別会計の繰入金・繰出金の状況は、次の表のとおりである。

〈 繰入金・繰出金の状況 〉

会 計	一般会計からの繰入額				一般会計への繰出金			
	令和2年度			令和元年度	令和2年度			令和元年度
	金額 千円	増減額 千円	増減率 %	金額 千円	金額 千円	増減額 千円	増減率 %	金額 千円
1 国民健康保険事業勘定	751,533	△ 24,133	△3.1	775,667	-	-	-	-
2 後期高齢者医療費	299,536	38,890	14.9	260,647	-	-	-	-
3 介護保険事業勘定	1,301,130	18,136	1.4	1,282,995	-	-	-	-
4 と畜場及び食肉市場費	119,251	△ 66,978	△36.0	186,229	-	-	-	-
5 青果物地方卸売市場費	-	△ 781	-	781	-	-	-	-
8 物 品 調 達 費	-	-	-	-	3,000	△7,000	△70.0	10,000
9 南 原 財 産 区 費	-	-	-	-	-	-	-	-
10 三 沢 東 部 財 産 区 費	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	2,471,451	△ 34,867	△1.4	2,506,318	3,000	△7,000	△70.0	10,000

(4) 市 債

市債の発行額は、特別会計全体で2,890万円であり、前年度は発行がなかったことから2,890万円の皆増となっている。これは、と畜場及び食肉市場費特別会計でと畜場整備事業債を起債したことによる。

年度末現在高は、特別会計全体で2億9,697万4千円であり、前年度に比べ△1,699万8千円（△5.4%）減少している。

なお、会計別市債発行額の推移については次の表、会計別市債残高の推移については別冊審査資料第14表のとおりである。

〈 会計別市債発行額の推移 〉

会 計	令和2年度			令和元年度 千円	平成30年度 千円
	決算額 千円	対前年度 増減額 千円	増減率 %		
4 と畜場及び食肉市場費	28,900	28,900	皆増	-	-
6 下水道事業費	-	-	-	-	744,700
合 計	28,900	28,900	皆増	-	744,700

(5) 意 見

特別会計全体の決算額は、歳入が 178 億 5,558 万 8 千円、歳出が 172 億 507 万 4 千円で、前年度に比べ、歳入が 5,566 万 7 千円（0.3%）の増加、歳出が△2 億 8,958 万 5 千円（△1.7%）の減少となっており、収支の状況を見ると、形式収支及び実質収支がともに 6 億 5,051 万 4 千円の黒字、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は 3 億 4,525 万 2 千円の黒字となっている。

この中で一般会計からの繰入金については、国民健康保険事業勘定 7 億 5,153 万 3 千円、後期高齢者医療費 2 億 9,953 万 6 千円、介護保険事業勘定 13 億 113 万円、と畜場及び食肉市場費 1 億 1,925 万 1 千円で、4 会計総額 24 億 7,145 万 1 千円となっており、前年度に比べ△3,486 万 7 千円（△1.4%）減少している。

一方、不納欠損額の総額は 1 億 408 万 2 千円で前年度に比べ△3,096 万 9 千円（△22.9%）減少しており、これは、国民健康保険事業勘定特別会計が△2,948 万 6 千円、介護保険事業勘定特別会計が△104 万円減少したことなどによるものである。また、収入未済額の総額は 3 億 7,140 万 2 千円で前年度に比べ△9,328 万 6 千円（△20.1%）減少している。これは、国民健康保険事業勘定特別会計が△9,038 万 5 千円、介護保険事業勘定特別会計が△293 万 5 千円減少したことなどによるものである。不納欠損額と収入未済額はその大部分を国民健康保険税が占めており、収納率は 77.2%（現年度分 95.4%、滞納繰越分 14.8%）で前年度に比べ 4.0 ポイント上昇している。国民健康保険については国民健康保険財政調整基金 13 億 9,296 万円があり安定しているものの、財源の根幹をなす税收の確保は重要課題である。今後とも負担の公平性を確保しながら、収納率の向上と収入未済額の縮減に積極的に取り組まれるよう要望する。

なお、令和 2 年度の不用額の総額は 6 億 5,945 万 9 千円で前年度に比べ 3 億 1,065 万円（89.1%）増加している。これは、国民健康保険事業勘定特別会計が△381 万 8 千円減少したものの、介護保険事業勘定特別会計が 3 億 646 万 2 千円増加したことなどによるものである。この不用額の増加は、新型コロナウイルス感染症の拡大により介護サービスの利用を控えるなど、市民生活の変化が影響したものとする。

このようなコロナ禍の中であって、市民生活に深く関わっている特別会計においては、それぞれの会計の趣旨をあらためて認識し、限られた財源の中で最大の効果をあげ、市民生活の向上に資するよう、今後とも適正な事務の執行に努められたい。

3 債務負担行為

一般会計の令和2年度末における債務負担行為の限度額は169億6,749万8千円で、前年度に比べ22億1,926万7千円（15.0%）増加している。

なお、昨年度と比べて、債務負担行為が増加した主なものとして、「利子補給に係るもの」の10億4,813万1千円は、新型コロナウイルス感染症対策に係る中小企業緊急災害等対策利子補給補助金等である。また、「その他に係るもの」の4億8,191万1千円は、公共施設（市立米沢図書館等・市営野球場等・市民文化会館など）の管理業務委託の複数年契約（更新含む。）である。

一方、減少した主なものは、「建造物の購入に係るもの」の△6,551万8千円で、公営住宅塩井町団地建替等事業（施設整備相当分）である。

令和3年度以降の一般会計における債務負担行為支出予定額の状況は、次の表のとおりである。

区 分	令和2年度 千円	対前年度 増減額 千円	増減率 %	令和元年度 千円
翌年度以降債務負担行為支出予定額	6,617,262	1,502,751	29.4	5,114,511
土地の購入に係るもの	95,008	△ 9,250	△ 8.9	104,258
建造物の購入に係るもの	654,489	△ 65,518	△ 9.1	720,007
製造・工事の請負に係るもの	458,358	47,477	11.6	410,881
債務保証・損失補償に係るもの	0	0	0.0	0
利子補給に係るもの	1,200,663	1,048,131	687.2	152,532
その他に係るもの	4,208,744	481,911	12.9	3,726,833

4 財 産

財産に関する調書については、財産台帳、関係諸帳簿及び有価証券と令和 2 年度末現在高を照合した結果、その計数は符合している。

令和 2 年度における本市財産の年度末現在高及び増減高は、次の表のとおりである。

区 分					令和 2 年度末 現在高	令和 2 年度中 増減高	令和元年度末 現在高		
1	公 有 財 産	土 地	行 政 財 産		(㎡)	7,172,265.79	546.99	7,171,718.80	
				土地のうち山林に係るもの			3,271,590.00	0.00	3,271,590.00
			普 通 財 産		(㎡)	2,412,367.40	△ 17.40	2,412,384.80	
				土地のうち山林に係るもの			1,852,494.10	0.00	1,852,494.10
			計		(㎡)	9,584,633.19	529.59	9,584,103.60	
				土地のうち山林に係るもの			5,124,084.10	0.00	5,124,084.10
		建 物	行 政 財 産		(㎡)	309,016.99	44.13	308,972.86	
			普 通 財 産			11,367.25	△ 840.47	12,207.72	
			計		(㎡)	320,384.24	△ 796.34	321,180.58	
		立 木	行 政 財 産（市有林）		(㎡)	60,370.00	1,165.00	59,205.00	
			普 通 財 産（分収林）			7,179.00	51.00	7,128.00	
			計		(㎡)	67,549.00	1,216.00	66,333.00	
	有 価 証 券		(千円)	219,950	0	219,950			
	出 資 に よ る 権 利		(千円)	636,633	5,304	631,329			
2	物 品					増減等については決算書記載のとおり			
3	債 権				(千円)	0	0	0	
4	積 立 基 金	財 政 調 整 基 金			(千円)	1,957,866	100,482	1,857,384	
		減 債 基 金			(千円)	62,694	△ 1,490	64,184	
		公 共 施 設 等 整 備 基 金			(千円)	1,056,086	△ 105,844	1,161,930	
		市基金	有価証券		(千円)	8,109	0	8,109	
			現 金		(千円)	122,203	△ 8,553	130,755	
		市 庁 舎 整 備 基 金			(千円)	523,429	△ 511,790	1,035,219	
		退 職 手 当 基 金			(千円)	189,287	△ 95,992	285,279	
		ふ る さ と 応 援 基 金			(千円)	773,207	27,547	745,660	
		地 域 福 祉 基 金			(千円)	0	△ 29,023	29,024	
		青少年勤労意欲高揚事業基金			(千円)	4,000	△ 2,000	6,000	
		ふ る さ と 水 と 土 保 全 基 金			(千円)	2,055	△ 1,999	4,054	
		森 林 環 境 譲 与 税 基 金			(千円)	29,390	23,301	6,089	
		新型コロナウイルス感染症対応利子補給等基金			(千円)	660,000	660,000	0	
		景 観 ま ち づ くり 基 金			(千円)	15,871	△ 4,411	20,282	
		少 年 交 流 基 金			(千円)	3,206	1	3,205	
		博 物 館 資 料 整 備 基 金			(千円)	87,277	△ 1,762	89,039	
		ス ポ ー ツ 振 興 基 金			(千円)	59,203	△ 984	60,187	
		国民健康保険財政調整基金			(千円)	1,392,960	179,071	1,213,889	
		介 護 保 険 給 付 基 金			(千円)	492,566	△ 87,175	579,741	
	計			(千円)	7,439,407	139,379	7,300,028		
	運 用 基 金	土 地 開 発 基 金	現 金			108,649	15,411	93,238	
			貸 付 金		(千円)	0	0	0	
		土 地			558,408	△ 13,435	571,843		
優 良 肉 用 雌 牛 導 入 事 業 基 金		現 金		(千円)	16,850	△ 4,028	20,878		
		肉 牛		(千円)	84,091	4,028	80,063		
				(頭)	146	10	136		
産 業 用 地 基 金	現 金		(千円)	858,558	464,993	393,565			
	土 地			158,862	△ 115,622	274,484			

(1) 公有財産

土地については、958 万 4,633 m²であり前年度に比べ 530 m²増加している。これは、林業センターの地積更生、宅地造成に伴う緑地公園の帰属などによるものである。

建物については、32 万 384 m²であり前年度に比べ△796 m²（△0.2%）減少している。これは、南原中学校や上郷コミュニティセンターの解体などによるものである。

山林については、512 万 4,084 m²であり増減はないが、立木の推定蓄積量は、6 万 7,549 m³であり前年度に比べ 1,216 m³（1.8%）増加している。

有価証券は 2 億 1,995 万円で増減はない。出資による権利については、6 億 3,663 万 3 千円であり、前年度に比べ 530 万 4 千円（0.8%）増加している。これは、山形県若者定着支援基金出捐金が増加したことによるものである。

(2) 物 品

①令和 2 年度中に増加したもの

コンビニ交付サービス機器 1 式、特殊自動車 1 台、雪上車 1 台、電話交換機 1 式、写真判定用装置 1 式、上杉博物館保管美術品等 694 点など

②令和 2 年度中に減少したもの

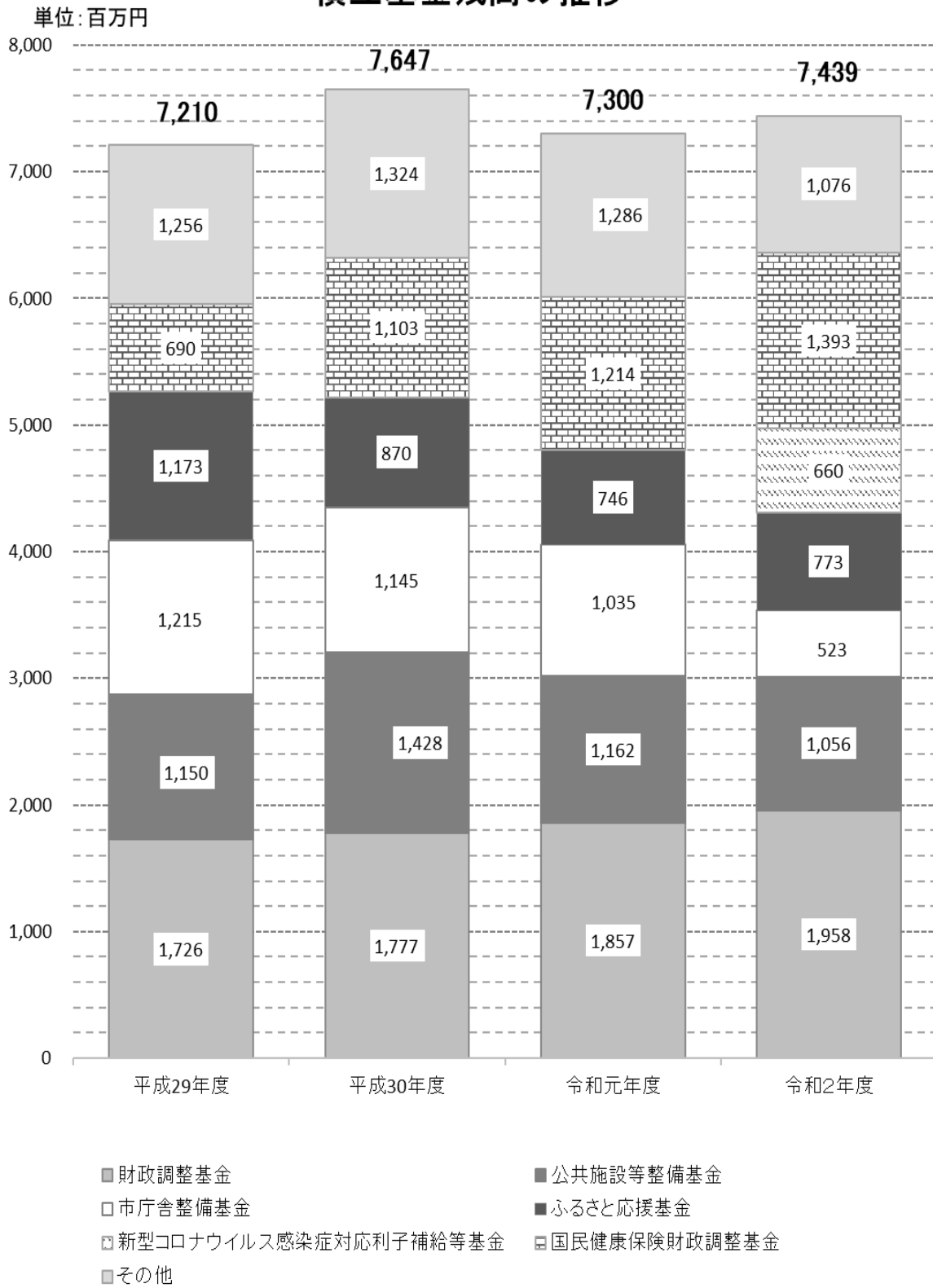
特殊自動車△1 台、乗用車△4 台、特殊用途自動車△1 台、除雪機△1 台、絵画△3 点など

(3) 積立基金

積立基金の総額は、74 億 3,940 万 7 千円であり前年度に比べ 1 億 3,937 万 9 千円（1.9%）増加している。これは、市庁舎整備基金△5 億 1,179 万円（△49.4%）、公共施設等整備基金△1 億 584 万 4 千円（△9.1%）、退職手当基金△9,599 万 2 千円（△33.6%）などが減少したものの、新設された新型コロナウイルス感染症対応利子補給等基金 6 億 6,000 万円（皆増）、国民健康保険財政調整基金 1 億 7,907 万 1 千円（14.8%）、財政調整基金 1 億 48 万 2 千円（5.4%）などが増加したことによるものである。

なお、積立基金残高の推移については、次頁のグラフのとおり。

積立基金残高の推移



(4) 運用基金

運用基金の総額は、17 億 8,541 万 7 千円であり、前年度に比べ 3 億 5,134 万 7 千円（24.5%）増加している。詳細については、下記のとおり。

① 土地開発基金

現金については1億864万9千円で、前年度に比べて1,541万1千円（16.5%）増加しているが、土地については5億5,840万8千円で、前年度に比べて△1,343万5千円（△2.3%）減少している。

② 優良肉用雌牛導入事業基金

現金については、前年度から繰越された2,087万8千円に対し、収入として貸付牛の償還金及び預金利子1,690万1千円、支出として貸付牛の購入費2,092万9千円があり、令和2年度末保有残高は1,685万円となっている。

貸付牛については、前年度から繰り越された貸付牛は136頭（資産残高8,006万3千円）である。これに、令和2年度中において新規購入し貸付けした牛は27頭（購入金額2,079万6千円）であり、払下げした牛は△17頭（償還金額△1,676万8千円）のため、令和2年度末保有残高は、146頭（資産残高8,409万1千円）となっている。

③ 産業用地基金

現金について、前年度から繰り越された3億9,356万5千円に対し、土地売払収入5億4,878万3千円、基金財産貸付収入及び預金利子38万8千円の積み立てを行い、進出企業に対する助成金及び雇用促進奨励金△4,265万3千円、山形大学補助金△2,800万円、防護柵改修工事費△984万1千円、産業用地維持管理費△368万5千円の取り崩しを行った結果、令和2年度末保有残高は8億5,855万8千円となった。

また、土地については、進出企業に対し米沢八幡原中核工業団地用地△8万9,001㎡及び米沢オフィス・アルカディア用地△9,198㎡が売り渡されたため、令和2年度末における産業用地面積残高は7万2,605㎡となった。